

# 議会答弁等の進行管理について（平成30年7月現在）

は直近のH30年6月議会

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
<b>① 未着手（15件）</b>							
1	H30年6月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市民病院のあり方について、議論に市民を参加させ、また、職員の声をどのように聞くのか。	重要な方針決定等の段階においては、市民に説明の場を設けるなかで進める。なお、病院職員に対してはこれまでも説明や情報提供等を行ってきたが、今後も引き続き機会ある毎に随時進めていく。	1 未着手	市民病院の継続的な経営に関する審議会等の答申を受け、市としての一定の方向整理をする段階で、市民等への説明の場を設け進める。
2	H29年3月定例会	経営管理部	財政課	提案型公共サービス民営化制度の検討について	行財政構造改革行動計画において、民からの提案による公共サービス提供の手法について調査検討していく。	1 未着手	行動計画で取り組む予定の業務の棚卸し、事務事業の整理とあわせて、制度内容を検討していく。
3	H29年12月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	三田市博物館構想について、歴史・文化資料の常設展示施設の設置や、公共施設を転用して博物館的な施設利用ができないか。	既存施設の博物館機能を活かしながら、歴史、伝統文化を知る場を設けている。常設展示する施設の設置検討はしていない。公共施設の転用については、公共施設のあり方検討の中で幅広く検討する。	1 未着手	歴史、文化資料の常設展示施設は設置しない。公共施設マネジメント推進基本方針(案)の全体的な公共施設のあり方検討の中で、博物館的利用への転用ができないかどうか検討する。
4	H30年3月予算決算常任委員会	市民生活部	文化スポーツ課	H27年度三田市高校生議会でのボルダリング施設について調査研究はどうなったか。	三田らしいスポーツであるが、ボルダリング施設の設置は難しいと考える。ジム等で設置しているところがあるが三田での可能性はあるか研究を進める。	1 未着手	近隣の公共施設での設置状況や市内体育施設での設置の可能性について研究を進める。
5	H30年3月定例会	健康福祉部	福祉総務課	本来、補助事業は費用の一部を補助するものと考え、社協への補助事業である福祉バス借上げ補助事業、ボランティア活動促進事業を10割補助している理由と市の考え方を問う。	ボランティア活動促進事業については社協独自財源と合わせ賄われている。両事業とも公益性・公共性が高い事業として実施と、適正な補助基準等への見直し検討を行っていく。	1 未着手	社協では市からの補助事業及び委託事業を複数実施されており、経営状況を踏まえ全体的な適正化を検討することが必要。
6	H30年6月定例会	健康福祉部	福祉総務課	ひきこもり支援に関して、円滑な社会参加ができるよう幅広い年齢の方が利用可能な就労体験等の取組みについて	ひきこもりの方など、直ちに就職することが困難な方に対しては、就労に向けた準備段階における支援が必要と認識しており、就労体験支援の具体的方法等について近隣他市町の状況を参考にしながら検討する。	1 未着手	就労準備支援事業者の状況調査をし、事業実施の可否について検討を進める。
7	H30年6月定例会	健康福祉部	障害福祉課	失語症者に対するコミュニケーション支援体制が未整備だが、どのように支援していくのか。	市内の失語症者のニーズの把握に努め、市内事業所等の協力も得ながら支援体制等について検討する。	1 未着手	失語症者を主に支援している市内事業所等を通じてニーズ把握を行い、支援体制を検討していく。
8	H30年6月定例会	健康福祉部	障害福祉課	視覚障害者のための文字を音声に変換できる眼鏡型機器を、日常生活用具給付事業の対象品目に追加できないか。	当該機器の生産状況や使い勝手等の情報収集を行い、判断する。	1 未着手	当該機器の情報収集をまず行い、その上で判断をする。
9	H30年6月定例会	市民生活部 健康福祉部	文化スポーツ課 障害福祉課	スマイルピックを再開できないか。	スマイルピックは課題が多く廃止したが、障害者の参加も予定している今秋のファミリースポーツカーニバル等の実施状況を検証し、新たなイベントを検討していきたい。	1 未着手	今年度実施予定の事業に障害者の参加を促すとともに、事業実施後に検証を行う。
10	H30年6月定例会	健康福祉部	いきいき高齢者支援課	高齢者見守り事業に関する協定事業所の拡充に向けた働きかけが必要と思うがいかがか。	高齢者等SOSネットワークと双方併せて普及啓発・協力への呼びかけ、体制強化に取り組む。	1 未着手	協定内容の見直しや協力事業者の登録方法、異変確認時の連絡手順等について再度整備したうえで、順次働きかけを実施していく。
11	H30年6月定例会	健康福祉部	健康増進課	ネウボラの機能や支援体制を充実させるためには、現在の専門保健師の配置に加え、臨床経験のある助産師や看護師をスタッフとして配置する必要があるのではないか。	多岐にわたる相談に対応するため、将来的には、必要に応じて助産師や産婦人科経験を有する看護師の配置についても検討したい。	1 未着手	看護師、助産師等の専門職員の配置体制について、必要に応じて多様な任用を視野に入れて将来的に検討していく。
12	H30年6月定例会	健康福祉部	健康増進課	ネウボラは横断的な組織改正を視野に入れる対応も必要ではないか。	母子と子ども室の関係を横断的な視点で捉えられないか検討したい。	1 未着手	今後、組織横断的な体制の可能性について検討していく。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
13	H30年6月定例会	健康福祉部	健やか育成課	子育て応援メール「SUNだっこメール」に代えて、母子健康手帳アプリを導入してはどうか。	チャットボット実証事業の検証結果をみながら、アプリやSNSの活用など、現在の子育て世代に合った情報提供のあり方を研究していく。	1 未着手	スマートフォンの普及を踏まえて、現在のEメールによる情報配信は終了する方向とし、これに代わる安心で利便性の高い情報提供方法を広く検討する。
14	H30年3月定例会	健康福祉部	こども支援課	イクボス宣言のまち・三田に向けた病児・病後児保育について	制度周知を図るとともに病児・病後児保育事業のさらなる拡充について検討を進める。	1 未着手	利用ニーズ等を踏まえるなかで事業拡充について検討を進める。
15	H30年6月定例会	消防本部	総務課	消防団が使用する消防ホース等の資器材は、分団が市から支給された交付金を使用して整備するのではなく、市が直接経費で支払うべきと考えるがどうか。	消防団員の安全な活動を確保するために必要な装備品は、直接経費で購入し計画的に整備を進めていく。	1 未着手	消防団が所有する資器材の現状を把握し、更新計画書を作成し来年度予算に計上できるように今後調整を進める。
<b>② 着手(163件)</b>							
16	H29年3月定例会	地域戦略室	まちのブランド創造課	学生が三田に滞留できるまちづくりを学生とともに考えてはどうか。 学生による空き店舗の活用や交通政策などを研究してはどうか。	学生が考える拠点づくりの実現にむけて、学生とともに関係機関と協議しながら進めていく。継続性を持った学生組織化を促し、市の施策や様々な計画策定にあたっては学生の発想や企画力を活かしていきたい。	2 着手	学生がまちに集まる仕組みづくりを学生とともに取り組んでいる。また、学生団体の広がりを目指し、ワークショップの継続やまちづくり活動応援制度、市民や事業所との交流機会の創出の取り組みを進めている。
17	H27年9月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	交通不便地域に対する公共交通システムとして乗合タクシー導入に向けた見解について	地域住民等の声を聴きながら、今後の交通体系を検討する。	2 着手	地域公共交通活性化協議会でH30年度の計画策定に向けた協議を行っている。今後、地域ごとのワークショップを行いながら市内の異なる地域の特性を踏まえた公共交通ネットワークを構築する地域公共交通網形成計画を策定していく中で、持続可能な交通体系のあり方を示していく。
	H27年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	移動しやすい交通ネットワークの構築に向け、地域の声を吸い上げながら、安全・安心な移動手段をどのように実現していくのか。	総合戦略のお出かけサポートシステムにおいて検討していく。		
	H28年9月予算決算常任委員会	地域戦略室	交通まちづくり課	路線バスの赤字補填等のバス事業者への支出と今後の対策について	利用者確保や路線バスのあり方についてバス事業者と連携し、検討していく。		
	H28年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	現行の路線バスのみでこたわるのではなく、コミュニティバスやデマンドタクシーなど新たな交通移動手段をスピード感を持って進めていく必要があるのではないか。	地域で持続可能な小さな交通が実現するよう、勉強会等の機会を創りだすとともに、交通網再編にむけた計画づくりに着手し、スピード感をもった取り組みを進めていく。		
	H29年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	公共交通の充実について 高齢化に伴う公共交通について、現状をどう認識し、将来のあり方についてどう考えていくのか。	高齢化が進むなかで新たな対策を講じていくことは喫緊の課題である。自動運転等の新たな技術革新も視野に入れながら、市民の意向や課題を調査分析し、地域にとって望ましい公共交通の姿を明らかにする三田市地域公共交通網形成計画において市民が安心できる持続可能な交通ネットワークを構築していく。		
	H29年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	三田市地域公共交通について 高齢化が進む中で、既存の路線バスのみでは課題も多い。新たな公共交通が必要と考えるが、計画策定等どのように課題解決を進めていくのか。	現在策定中の三田市地域公共交通網形成計画において、課題等を分析し、地域特性に応じた多様な交通モードの導入についても盛り込んでいくことになる。自動運転等の新たな時代に至るまでの間、地域公共交通を支えて行くためには、行政、交通事業者、市民が一緒に考えていくことが必要である。		
18	H27年9月予算決算常任委員会	地域戦略室	交通まちづくり課	今後の周辺開発と合わせた新三田駅のエスカレーター設置の考え方について	乗降客数と利便性から、JRへ要望をしていく。	2 着手	福知山線沿線都市連絡協議会を通じた要望やJR訪問により要望を実施しており、今後も要望していく。
19	H27年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	高齢者の外出支援を行うためのお出かけサポートシステムの構築に向け、地域の共助をどのような形で進めていくのか。	地域活動を支援できるお出かけサポートシステムを構築していく。	2 着手	小野地域においてお出かけサポート事業(社会実証実験)が6月19日より地域主体で本格スタート。今後、事業を進める中で、有効性や持続性などの検証を地域と行いながら、地域の交通のあり方を構築していく。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
20	H28年9月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	路線バスの利用促進を図るために地域利用者の意見を反映する必要があるのではないかと。	市民意見を取り入れるため、バス事業者と地域住民が意見交換できる場を考えていく。	2 着手	地域公共交通網形成計画の策定におけるバス乗り込み調査や市民ワークショップ、運転手ヒアリングに加え、今後は地域ごとのワークショップ等を通じて、地域や市民との意見交換を推進していく。
	H28年9月予算決算常任委員会	地域戦略室	交通まちづくり課	バス事業者へ市の姿勢と地域と対話する機会の確保について	バス事業者へ市民の意見を伝えるとともに、地域と対話ができる場を検討していく。		
	H29年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	公共交通の充実について 運転手不足による路線バス運行の影響がある報道があるが、三田市での実情はどのようになっているのか。 公共交通における地域の要望や不安をどのように把握し、対応していくのか。	運転手不足の問題は全国的に課題となっている。現時点では三田市での路線運行等への影響はないが、今後も事業者と情報を共有し、就労支援対策等での連携を継続していく。 三田市地域公共交通網形成計画策定の中で、利用者や市民への調査、地域別ワークショップ等により意見や課題を聴取している。今後、計画策定を進めるうえで、市民に不安がないよう地域との協議や情報提供に努めていく。		
	H30年3月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	交通まちづくりワークショップで出された路線バスに対する市民意見の改善策を事業者と一緒にどのように進めていくのか。	意見はバス事業者と共有しており、今後、地域公共交通網形成計画策定の中で地域、事業者、市で議論を行いながら解決に向けた取組みを進める。		
	H30年3月予算決算常任委員会	地域戦略室	交通まちづくり課	交通不便地域における地域の意見と課題の聴取と反映について	H30年度に地域公共交通網形成計画策定を行う中でワークショップ等を工夫しながら実施していく。		
21	H29年12月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	三田市地域公共交通について H29年3月に設置された三田市地域公共交通活性化協議会での協議状況はどのようになっているのか。 おでかけサポート事業の小野地区での現状と市内で実施されている地域の外出支援での課題はどのように考えているのか。	三田市地域公共交通活性化協議会は三田市地域公共交通網形成計画の策定に向け、現状分析、課題抽出のための手法等、分科会を含め3回の協議を行っている。 おでかけサポート事業は小野地域において、社会実験の実施に向けたルールづくりを地域で行っている状況である。地域の外出支援活動はヒアリング等を実施し、様々な課題を伺っている。今後は、持続可能な活動となるように連携していく。	2 着手	地域公共交通活性化協議会において課題の共有を行い、H30年度に課題解決を図るべく地域の特性を踏まえた市内全体の地域公共交通網の計画を策定していく。 小野地域のおでかけサポート事業の社会実験実施は6月19日に出発式が行われ地域主体で本格スタートとなった。今後、事業を進める中で、有効性や持続性などの検証を地域と行いながら、地域の交通のあり方を構築していく。
22	H30年3月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	産業創造戦略を推進の観点から、交通渋滞が発生しているテクノパークへの交通アクセスの改善について	現在、着手している三田西インター線の道路対策に加え、地域公共交通網形成計画の中で、課題解決に向けた方向性を盛り込んでいく。	2 着手	地域公共交通網形成計画の策定の中で、公共交通の利用推進を軸としたテクノパークへの交通アクセスの改善方針を考えていく。
23	H30年3月予算決算常任委員会	地域戦略室	交通まちづくり課	小野地区おでかけサポート事業の有効性と課題について	地域のイニシアチブで実施する社会実証実験として実施し、検証と改良に努めていく。	2 着手	開始した社会実証実験により、有効性や持続性などの検証を地域と行いながら、地域の交通のあり方を構築していく。
24	H30年6月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	地域力を活用した自家有償運送等を視野に入れた有償運送導入への考えは。	地域力を活用した有償運送は有効な手段の1つである。地域での有償運送を視野にいれた新たな組織づくりへの支援を行っていく。	2 着手	有償運送の実施を目的とした地域外出支援活動組織づくり支援補助の要綱を制定した。地域との調整を行っている。
25	H30年6月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	地域公共交通網形成計画で、利用者や地域の意見や課題解決をどのように盛り込んでいくのか。	地域ごとのワークショップを実施し、地域の実情に即し、地域の特性を踏まえた実現性の高い施策を俯瞰的に示していく。	2 着手	地域ワークショップを実施し、意見を伺いながら市内の異なる地域の特性を踏まえた公共交通ネットワークを構築する地域公共交通網形成計画を策定していく中で、持続可能な交通体系のあり方を示していく。
	H30年6月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	高齢化、人口減少に伴う三田市の地域公共交通の対応について	地域ワークショップ等での地域の意見を伺いながら、持続可能な公共交通網のあり方を地域公共交通網形成計画の折り込んでいく。		
	H30年6月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	交通不便地域等の公共交通のない地域での交通手段をどうしていくのか。	バス路線の新設は困難であり、自助、共助、公助を組み合わせた対応が必要である。おでかけサポート事業等の地域と連携した移動手段を考えていく。		

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組む内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
26	H30年6月定例会	地域戦略室	交通まちづくり課	小野地域のおでかけサポート事業の社会実証実験でどのようなことを検証し、他の地域でどのように進めていくのか。	有効性、持続性等を地域と一緒に検証しながら、将来の持続可能なコミュニティ交通のあり方を研究していく。他の地域では、それぞれの地域に最適なあり方を地域、事業者と共に考えていく。	2 着手	社会実証実験を進める中で、有効性や持続性等の検証を地域と行いながら、地域の交通のあり方を構築していく。
27	H28年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市民病院の指定管理者制度の導入について	経営形態については、新公立病院改革ガイドラインにおいて必須検討項目の一つとされており、新公立病院改革プランを策定する中で検討する。	2 着手	H30年度内に結論を取りまとめる。
	H28年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市民病院の経営形態について	経営形態については、新公立病院改革ガイドラインにおいて必須検討項目の一つとされており、新公立病院改革プランを策定する中で検討する。		
28	H29年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市民病院の将来をどのように改革しようとしているのか、その方向性について伺う。	二次医療圏に限定しない再編・統合に向け、地域医療連携推進法人も選択肢の一つとして、来年度内を目途に協議体制を構築すべく調整を行い、H30年度内に結論を取りまとめる。	2 着手	H29年度内を目途に協議体制を構築すべく調整を行い、H30年度内に結論を取りまとめる。
	H29年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	三田、神戸北部圏域30万人のマグネットホスピタルを目指す取組みは進んでいるか。	二次医療圏に限定しない再編・統合に向け、来年度内を目途に協議体制を構築し、H30年度内に結論を取りまとめる。		
	H29年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	三田市民病院新改革プラン(案)の経営形態及び再編・ネットワーク化について	経営形態は、ガイドラインが示す4つの選択肢について、再編・ネットワーク化の協議と共に検討を進める。再編・ネットワーク化は、二次医療圏に限定しない再編・統合に向け、来年度内を目途に協議体制を構築し、H30年度内に結論を取りまとめる。		
29	H30年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	目指すマグネットホスピタルへは進んでいるか。再編・統合に関する調整は進んでいるのか。その進捗状況はどうか。	関係行政機関及び医療機関等々との事前調整を進めているが、医療圏域や市域が異なることから、実現には至っていない。ただ、市民病院がこのままの300床中規模病院では、医療情勢に乗り遅れ、かつ急性期医療すら堅持することが困難であると判断し、神戸・三田などの広域的なエリア内での再編・ネットワーク化も視野に入れた急性期の拠点病院づくりを進めていきたい。	2 着手	再編・ネットワーク化に向け、関係行政機関及び医療機関等々との事前調整を進めている。
	H30年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市民病院の継続的な経営に関する審議会における経営形態の見直しは、再編・統合を見据えたものか。また、再編・統合に向けての進捗状況と今後の予定について。	経営形態の見直しは、本来、再編・統合を視野に入れた協議となるが、関係行政機関及び医療機関等々との事前調整を進めているものの、医療圏域や市域が異なることから、その実現には至っていない。よって、市民病院が持つ医療機能を、永続的に残すための経営的手法や最適な経営形態について、外部有識者よりご提言をいただく。ただ、このままでは急性期医療すら堅持することが困難であると判断し、神戸・三田などの広域的なエリア内での再編・ネットワーク化も視野に入れた急性期の拠点病院づくりを進めていきたい。		
30	H30年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	「市民病院が無くなるのでは」と不安がる市民へのスポークスが必要であり、その対応策について伺う。また、今後の市民病院に関する様々な施策の決定に関し、市民の顔が見える場における説明が必要ではないか。	「市民病院は無くなりません」。市民病院を含む神戸・三田などの広域的なエリア内での再編・ネットワーク化も視野に入れた急性期の拠点病院づくりを着実に進める。市の広報紙や広報媒体等も積極的に活用し、市民への確かなスポークスを図る。なお、市民病院に関する重要な方針決定などの段階においては、市民に対する説明の場を設けていきたい。	2 着手	再編・ネットワーク化に向け、関係行政機関及び医療機関等々との事前調整を進めている。市広報誌に掲載【3/1号・3/15号】。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
31	H30年3月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	不採算医療の多くを担っているのが公立病院であり、経営形態として市直営堅持を要望する。なお、市税による市の支援(繰出金)は制度として認められており、病院を支援するという立場である市としての見解を聞かせてほしい。	年間約18億円という市税収入(約175億円)の1割以上を毎年繰出(支援)しており、市の財政状況も厳しい中で、これ以上の支援は困難な状況にきている。新公立病院改革ガイドラインに沿った、今以上の抜本的な病院改革や見直しが必要な時期にきている。	2 着手	再編・ネットワーク化に向け、関係行政機関及び医療機関等との事前調整を進めている。また、市民病院の継続的な経営に関する審議会を開催している。
32	H30年6月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	市として公立病院としての三田市民病院のあり方をどう考えているのか。	市民病院を含む30万医療圏域の神戸三田・丹波篠山のエリア内での再編・ネットワーク化も視野に入れた急性期の拠点病院づくりを着実に進めていきたい。	2 着手	再編・ネットワーク化に向け、関係行政機関及び医療機関等との事前調整を進めている。
	H30年6月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	H29年度単年度黒字を達成したことについての評価は。	純損益で48百万円の黒字化が図られたことは、病院長以下職員一同による取り組みの成果であると評価している。しかし、キャッシュフローは93百万円の減額となっており、厳しい医療情勢が続く中で現在の急性期医療を維持するには、構造的に厳しい状況である。		
	H30年6月定例会	地域戦略室	市民病院改革プラン推進課	三田市民病院の大規模化とH26年策定の2次事業計画について。	マグネットホスピタルが次々と新設されており、300床クラスの病院では、医師の確保において将来非常に不安定な状況下に置かれることに加え、増改築のみでは、長期にわたって安定的に急性期医療を提供するための効率的な医療運営にも限度があると判断している。		
33	H28年6月定例会	危機管理課	危機管理課	三輪地区の市指定避難所について三輪地区の市指定避難所を、三輪小学校に戻すことも含め、見直すべきではないか。	三輪地区の市指定避難所の見直し等を検討する。対策事業の実施を県へ要望する。	2 着手	対策事業(高次2II)砂防事業について、H30年度に着手、早期完了に向け県予算要望を継続する。 H30年度に指定される土砂災害特別警戒区域の指定内容や上記対策事業の進捗も踏まえ避難所の再指定について検討する。
	H28年12月定例会	危機管理課	危機管理課	三輪小学校の避難所再指定について地域からの避難所を三輪小学校に戻してほしいとの根強い要望があるがどう考えるか。	子どもが通学していることから、その安全対策は急務であり、土砂災害対策事業の実施を県に要望中。 県の土砂災害特別警戒区域の指定に関する調査により、判断していく。		
34	H28年6月定例会	危機管理課	危機管理課	備蓄の整備充足について防災計画通りに備蓄できていないのではない	充足を目指し、備蓄を進める。	2 着手	H30年度完了に向け整備中。
35	H28年9月定例会	危機管理課	危機管理課	災害受援体制についてどのように対応するか、又その訓練も必要ではないか。災害時応援協定の民間企業との連携訓練が重要ではないか。	地域防災計画に基づき対応しているが、具体策を定めた災害受援計画の策定及び訓練の実施を検討する。 一部の応援協定企業とは総合防災訓練で実施済みであり、その他協定企業とはより多く企業が訓練に参加できるよう調整する。	2 着手	災害受援計画について検討中。H29年度市総合防災訓練にて受援訓練を実施した。
36	H29年6月定例会	危機管理課	危機管理課	土砂災害警戒区域内の小学校の安全対策についての県予算編成要望や県事業の動向は藍小学校が避難所の再指定に関連するものなのか伺う。	藍小学校についても、県砂防事業の進捗や県が進める土砂災害特別警戒区域の基礎調査の結果も踏まえながら避難所の再指定について検討。	2 着手	砂防事業については着手済(設計業務)、早期完了に向け県予算要望を継続。H30年度に指定された土砂災害特別警戒区域や上記対策事業の進捗も踏まえ、避難所の再指定について地域と協議中。
37	H29年9月定例会	危機管理課	危機管理課	全市的な防災訓練の実施について全市的な避難訓練を行う考えはないか。	同一会場に多くの方が一堂に会することや、各避難所に訓練スタッフを配置することはできない。全市民を対象とした、エリアメール配信と合わせたシェイクアウト訓練を検討する。	2 着手	地震を想定したエリアメール訓練と合わせて、全市的なシェイクアウト訓練について検討を開始した。
38	H29年9月定例会	危機管理課	危機管理課	今後の防犯カメラの今後の方針について校区によっては、10台では足りないとの意見を聞く。今後の設置をどのように考えるか。	H29年度に設置する計200台の防犯カメラについて、H30年度にその設置による効果等の検証を行うとともに、財政状況も勘案しながら決めてい	2 着手	防犯カメラの運用を開始した。H30年度に設置効果等の検証を行うとともに、財政状況も勘案しながら今後の方針を定める。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
39	H29年12月定例会	危機管理課	危機管理課	避難行動要支援者制度について 区・自治会で避難行動要支援者名簿の取り扱いに差異がある。 支援する側は、名簿を持つことにより支援の義務や助けられなかった時の責任への憂慮がある。この解消についてはどうか。	名簿の共有範囲等について差異が生じているもの と考える。出前講座や制度説明会など様々な機会 において改めて説明していく。 支援する側に義務・責任はなく、可能な限りの取 組みをお願いしているものであることも丁寧に説 明していく。	2 着手	今後も制度説明会や出前講座を通じて、名 簿共有や支援体制構築の周知啓発に努め る。 救助義務・責任感についても、制度主旨の 説明とあわせて更なる周知に努める。
40	H29年12月定例会	危機管理課	危機管理課	台風21号における情報提供のあり方について 民有地での倒木処理は自己責任ではあるが、自 ら処理できない市民からの相談には、対応でき る業者など、市民の求めている情報を提供して はどうか。	今回のような特別な状況が発生した場合には、被 害状況を踏まえ、HPで情報発信していくことなど もを検討する。	2 着手	被害の状況も踏まえて、HPでの情報発信を 行うこととする。(次回発生時～)
41	H29年12月定例会	危機管理課	危機管理課	今後市内においても、地区防災計画策定の取組 みが予想される。行政との連携及びモデル地区 構築などの計画策定に向けた取組みへの支援に ついての考えを伺う。	地域版防災マップの作成等が市内各地域で進むよ うに周知啓発に努めるとともに、作成の支援を 行っていく。また、地域での取組みの状況も勘案 しながら、有効な支援施策についてモデル地区の 指定も含めて検討する。	2 着手	一部地域での将来の地区防災計画の勉強会 が行われており、市職員も参加している。 こうした地域での状況も勘案しながら、有 効な支援施策を検討中。
42	H30年3月定例会	危機管理課 経営管理部	危機管理課 公共施設マ ネジメント 推進課	青野ダムは、NT開発に必要な水の確保のため整 備された施設で、その整備には歴史的ないきさ つもある。今回、公共施設マネジメント基本方 針(案)では、青野ダム記念館は市指定避難所 にも指定されているが廃止売却の方針であるこ とを地域住民は知らない。地域住民にはどのよ うな説明をして理解を得ようと考えているのか。	本年5月から各地で市民との意見交換会を実施す る予定としており、その中で避難所の件につい ても伝えていく。いただいたご意見や歴史的ないき さつなども含め最終的に判断していく。	2 着手	6月23日に広野地区でのタウンミーティ ングにおいて説明を実施。今後も防災面の 不安解消に努める。
43	H30年3月予算決算常任委員会	危機管理課	危機管理課	高齢者運転免許返納を促進する施策として、HP での周知以外にもパンフレットを作成し、生涯 学習カレッジでの配布や自治会での回覧、広報 紙への掲載等の周知を行ってはどうか。	パンフレットの作成、高齢者団体への配布、自治 会回覧、広報紙への掲載等について検討する。	2 着手	H30年度実施に向け検討を開始した。(パン フレットについては、県から提供いただけ ないかを問い合わせ中)
44	H30年3月予算決算常任委員会	危機管理課	危機管理課	防災計画の策定に際しては、今後更に女性の意 見を反映する必要があると考えることから、防 災会議の女性委員の数を計画的に増やす必要が あると考えるがいかがか。	熊本地震でも女性等への配慮に課題があったこと は認識しており、更に女性の意見が反映できるよ う防災会議の委員について計画的な増加に努め る。	2 着手	パンフレットは県作成のため、回覧等に要 する部数については市で印刷する予定。
45	H30年6月定例会	危機管理課	危機管理課	地域防災計画と危機管理について 計画では、大規模事故災害を風水害等に含めて いるが、項目立てされておらず市民に分りにく い。項目立てすべきだ。	項目立てだけではなく、追加、整理すべき部分も ある。他市事例等も参考に検討していく。	2 着手	他市事例や、追加、整理すべき部分につい ての情報収集を行っている。
46	H30年6月定例会	危機管理課	危機管理課	ドライブレコーダーを走る防犯カメラとして活 用してはどうか 市公用車設置レコーダーの活用はどうか。 タクシー等の民間車両でも同様に活用してはど うか。	先進事例を参考にしながら警察等関係機関と協議 を進めていきたい。	2 着手	先進事例について情報収集を行っている。
47	H30年6月定例会	危機管理課	危機管理課	災害時の対策強化について 飲料水確保のために、公共施設等に設置されて いる自販機メーカーとの災害時応援協定を検討 すべきだ。	設備・施設の管理者との協議を行うなど、協定締 結について検討していきたい。	2 着手	設備・施設の現状調査を行っている。
48	H30年6月定例会	危機管理課	危機管理課	地域防災活動について 女性の参画と活躍推進を図るため、新たな活動 者やリーダーづくりをどう取り組むか。	防災意識の高い女性が参画できる仕組みづくりを 検討するとともに、防災リーダー講座等も活用し 人材育成・リーダーづくりを図っていく。	2 着手	地域で活躍いただくための仕組み検討を開 始した。防災リーダー講座の開催情報の発 信に努めている。
49	H29年9月予算決算常任委員会	経営管理部	総務課	旧フラワータウン駐輪場については、現在、普 通財産として管理されているが、今後の利用を どのように考えているのか。	現在、公共施設等マネジメントにおいて検討を進 めており、本年10月に新たな基準素案のなかで示 していく。	2 着手	公共施設等マネジメント推進本部会議にお いて検討中。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
50	H29年12月定例会	経営管理部	総務課 財政課	管理経費の削減、売却収入、税収の増加につなげるため、市有不動産の現在の利活用を見直し、積極的に活用するか売却するかなどを検討するべきである。	市有不動産については、個々の土地によって事情は異なるので、まずは市街化区域から物件を抽出した上で、市民の理解を得ながら、最大限効用を図るべく利活用、貸付、売却等について検討する。	2 着手	市街化区域において利活用が可能な市有財産の検討を開始した。
	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	総務課	普通財産の売却や貸付等の見直しを行い、計画的に収入増加につなげていくマネジメントの検討が必要ではないか。	普通財産については、個々の土地によって事情は異なるので、整理を行った上で利活用、貸付、売却等について検討する。		
51	H30年3月定例会	経営管理部	総務課	定期監査報告から見えてくる課題について	指摘を受けた各部署においては個々の改善措置を講じること併せて、総合的に進行管理する組織体制を整え、適正な業務に繋げる取組みを進める。	2 着手	内部統制推進本部で定期監査等の報告を集約・共有化し、具体的な改善方策については各部署の室長で構成する内部統制推進委員会で議論し、各部署での実践につなげていく。また、内部統制推進本部でその改善状況の進行管理を行い、内部統制基本方針の指示徹底を図る。
52	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	総務課	郵便事業費の削減に対する対策について	H30年度は発送通数を年度比20%削減し、執行額の削減を取り組む。具体的には各課の発送通数の調査を行い、実態を把握した上で、庁内でルール化・共有化を徹底し、複合機のコピー枚数や電気料金などとともに、組織単位で進行管理を行い、職員の意識改革とともに、働き方改革の中で全庁上げて取り組む。	2 着手	発送通数の調査を行うことに加え、郵便物の効率的、合理的な発送方法について一部義務化を行うなど徹底したコスト意識を持ち発送を行うよう事務連絡を通じて各課には周知徹底を図っていく。また、これに併せ、複合機のコピー枚数や電気料金等とともに、働き方改革の中で改善に向けた方向性を検討する。
53	H29年3月定例会	経営管理部	情報推進課	マイナンバーカードを活用した地域活性化の取組みについて	国の動向、先進自治体の取組みを参考に、総合マイレージ事業等についてカード活用を全庁的に調査・研究していく。	2 着手	マイナンバーカードの利活用について庁内に検討プロジェクトを設置し、調査・研究を行っている。H30年度に子育てワンストップサービスを開始する。
	H29年9月定例会	経営管理部	情報推進課	マイナンバーカード普及促進について	マイナンバーカードへの各種カードの機能統合や新たな利活用について研究を進め、導入効果の高いものから順次導入していく。		
	H29年12月定例会	経営管理部	情報推進課	マイナンバーカードの多目的利用の動向や三田市の取り組み状況について	マイナンバーカードの多目的利用について庁内PTでも検討している。H30年度予算編成作業の中で国・他の自治体の動向や費用対効果を検討し、具体化する。		
54	H29年9月定例会	経営管理部	情報推進課 総務課	住民情報系システムの共同化について 和暦が近々に変わる際に手続きと用紙を一斉見直すことについて	システムの共同化、クラウド化についてはサーバ方式の現行基幹システム更新時期にコスト削減策として検討していく。 様式の記載内容の統一化や様々な申請用紙の集約化の可否など市民の利便性とコストのバランスを十分に考慮し、見直しも含め研究していく。	2 着手	県下市町による自治体クラウド検討会に参加し、共同化、クラウド化を研究している。元号表示の見直し時期に併せて申請様式も含め、業務手続が最適か否か調査研究を行う。
55	H29年9月予算決算常任委員会	経営管理部	情報推進課	ペーパーレス会議などコスト意識に向けた取組みについて	維持管理経費削減に向けた取組みについては、職員の意識改革を念頭に、事務事業の見直しの中で整理し、行財政構造改革と働き方改革の両輪により取り組んでいく。	2 着手	行財政構造改革と働き方改革を進めることにより行政運営経費全体のコスト削減に取り組んでいく。
56	H30年3月定例会	経営管理部	情報推進課	ペーパーレスに向け紙ベースのものを電子書庫など体系的に且つ効率的に管理できるような仕組みづくりが必要ではないか。	今後も各部署で保有する統計等のデータを中心にデータのオープン化を進めるとともに文書管理システムなど、事務効率化、ペーパーレス化等に寄与するICT環境の整備も検討していく	2 着手	オープンデータの推進は、行財政構造改革行動計画2018の中で更なる取組みを進める。文書管理システムなどICTの導入は、文書事務、各業務プロセスの見直しなどの取組みと合わせて検討していく。
57	H30年3月定例会	経営管理部	情報推進課	情報政策に係る体制づくりと計画について	官民データ活用推進基本法に基づく官民データ活用推進計画を含め、情報政策化に関する計画策定、組織体制について検討を進める。	2 着手	H31年度の計画策定に向けて準備を進める。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
58	H30年3月定例会	経営管理部	情報推進課	SNS等インターネットを使った取り組みへの考え方と、職員の専門性向上	SNSをはじめICTの効果的な活用を進めていく。また、ICTに関する専門性の高い職員の育成や外部人材の活用など計画的に進める。	2 着手	SNSとAIを使ったチャットボットサービスの実証実験に着手した。また、ICTの利活用等について研修に取り入れていく。
59	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	情報推進課	マイナンバーカードの普及について、子育てワンストップサービス等時期尚早ではないか、普及の考え方について。	現在、庁内でマイナンバーカードの利活用検討プロジェクトを設置し取り組んでいる。今後の国の動向や先進他都市の状況、あるいは本市の独自性等対費用効果を十分検証し、優先順位を決めて実施していく。	2 着手	H30年度に子育てワンストップサービスのうち、児童手当諸届、妊娠届の電子申請を開始する。
60	H30年6月定例会	経営管理部	情報推進課	AI(人工知能)やITを含めた情報化計画の全体的見直しについて	兵庫県の官民データ活用推進計画策定を踏まえ、H31年度を目途に策定に向けて取り組む。チャットボット実証実験で得られた検証結果を踏まえたAIの活用方針等も本計画へ反映していく。	2 着手	H31年の策定に向け準備を進める。
61	H28年6月定例会	経営管理部	人事課	市役所内における知的・精神障害者の就労支援について	臨時職員等就業形態の多様化も視野に入れ、先例他市も参考しながら、就労機会の方法や就労支援の受け入れ体制を人事・労務の在り方の観点から検討していく。	2 着手	先例他市の調査等により非常勤職員での任用形態も含め検討するとともに、身体・知的・精神障害のそれぞれ状態に適した職務や勤務環境など、本市で可能な方法等について研究を進める。
	H29年9月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	障害者の雇用促進の考え方について	障害者差別解消法の施行とともに、改正障害者雇用促進法の趣旨を踏まえ、障害者の就業の機会拡大に向けては、就業形態の多様化も視野に入れ、障害の状態に適した職務や勤務環境への配慮など十分に研究し進めていきたい。		
62	H28年6月定例会	経営管理部	人事課	仕事と家庭を両立できる職場環境づくりについて	男性の育児休業取得率をH32年に13%の実現ができるよう、子育て冊子の全庁啓発、仕事と育児の両立理解促進研修、業務分担の見直しや管理職の職員への声かけ、代替職員の配置等フォロー体制を確立していく。	2 着手	三田市特定事業主行動計画のなかで、年次的・具体的に進めている。
63	H29年3月定例会	経営管理部	人事課	職員の働き方改革の中でのフレックスタイム制度の導入について	本市での制度活用による課題点を整理し、兵庫県をはじめ先例市を参考に、効果的な職場や対象者等から導入に向けて検討していく。	2 着手	働き方改革推進本部を設置し、人事評価制度の活用や時差出勤の試行、フレックスタイム制の検証など、職員が意欲を持って働ける取組みを順次進めており、H29年度には、時間外勤務削減の取組みとしてH27年度比較で2割削減を目標に時間外勤務の管理や目標設定を各室単位で実施している。今後、制度の活用による環境の整備を具体的に進めることとし、H30年度は、時差出勤勤務制度を試行し、引き続き制度利用の状況等を見ながら、より良い制度活用を検証していく。
	H29年3月定例会	経営管理部	人事課	職員の在宅勤務実施の検討について	プロジェクトチームを設置するなどして、在宅勤務のあり方について、具体的に制度導入に向けて検討していく。		
	H29年6月定例会	経営管理部	人事課	働き方改革の推進における職員が意欲を持って働ける取組みについて	仕事の成果の処遇反映及び職員提案・表彰制度の評価反映など人事評価制度の活用並びにプロジェクトチームの活用など協働体制の構築に取り組み、働きがいに繋げ、仕事の質の向上に努める。年次休暇の取得促進並びに従来の固定化された勤務時間、勤務場所及び勤務形態にとらわれないワークスタイルを進め、職員の意欲・士気の向上へ繋げる柔軟な働き方を推進する。		
	H29年6月定例会	経営管理部	人事課	働き方改革の推進における時間外勤務削減の取組みについて	ノー残業デーの徹底やノー残業デー以外の午後8時までの完全退庁・完全消灯、会議の適正化・効率化、事務事業のスクラップ等について、各室単位で取組方法を決定し、市役所全体で共有化し、精力的に取組みを進める。		
64	H29年3月定例会	経営管理部	人事課	出先機関の職員駐車場に係る駐車料金の徴収について	出先機関の設置場所や通勤事情の把握、更には特殊事情等を考慮したうえで、今後職員団体と協議し、見直しに向けて取り組んでいく。	2 着手	給与等の適正化の見直しとして、H29年6月末に職員労働組合に対し申入れを行い、現在継続的に協議を行っている。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
65	H29年6月定例会	経営管理部	人事課	①第3次定員適正化計画における年齢構造の平準化について ②第3次定員適正化計画における専門性の確保について ③第3次定員適正化計画と行財政構造改革の推進について	①年齢構成の是正と意欲ある優秀な人材の確保を目的に、H29年度採用から受験資格を事務職35歳、技術職39歳までに引き上げた。 ②H29年3月策定の人材育成基本方針ACTで、ゼネラリストの育成とともに1つの分野で専門性を高める複線型人事の導入等の取組みを進めることとしている。技術職、事務職ともにスペシャリストとして活躍できる環境整備に努める。 ③能力の高い正規職員の確保と人材育成を進め、年功序列を排した能力主義を基盤とした給与構造への見直し等により総人件費の抑制を実施する必要がある。	2 着手	左記の引上げにより、H29年度、H30年度とも採用職員の半数近くが20代後半から30代の社会人経験者となった。H30年度実施試験についても同様に、意欲ある優秀な人材の確保に繋がり、年齢構成の是正に取り組み採用計画を実施している。 事務職の専門性について先進市の例を研究している。 H28年度より本格実施している人事評価制度において、能力と実績に応じた処遇反映を開始したところである。給与構造については、労使協議を進めている。 今後も、年度ごとに計画を検証し、見直しも含めて整理していく。
	H30年3月定例会	経営管理部	人事課	第3次定員適正化計画の見直しについて	人件費フレームの範囲内で年度ごとに検証しながら、第3次定員適正化計画に基づき人員管理を行うとともに、見直し等についても柔軟に対応していく。		
66	H29年9月定例会	経営管理部	人事課	非常勤嘱託員の長期雇用の取扱い及び報酬削減について	雇用のあり方等職務と責任の特殊性の有無を点検し、他の活用方法も含め計画的に見直す。また、法施行に向けて具体的な運用方法を整理する。嘱託員等の報酬や賃金の見直しは検討課題とし、職員労働組合との協議も念頭に置いて整理する。	2 着手	地方公務員法改正に併せて、本市の非常勤嘱託員の雇用実態を調査し、今後のスケジュールや方向性を整理したうえで、職員労働組合と協議し計画的に進める。 嘱託員等の報酬削減は、職員労働組合との協議の結果、実施せず、全体的な報酬改定も見送った。
	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	非常勤職員の在り方について 給食センターの調理師など非常勤職員の雇用が継続しており、新たな雇用の機会が沈滞化しているのではないかと。	H29年5月17日に公布された地方公務員法の一部を改正する法律では、臨時・非常勤職員の任用、勤務規律等の整備と任用要件の厳格化が位置付けられている。H32年4月1日の法施行に向けて、具体的な手続きと運用方法を整理し適任と配置に向けて検討していく。まずは現状の課題を踏まえ、実態調査をしていく。		
67	H29年9月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	人事評価の低い職員へのフォローアップについて	現在は、所属長との人事評価に関する面談を通じてステップを促す機会を設定している。今後は、研修等でフォローアップの動機付けの機会を設定する等研究し、取り組んでいく。	2 着手	人事評価制度については、引き続き積極的に制度を活用しながら人材育成に努め、所属長との面談の機会でのフォローアップを徹底するとともに、先進他都市の事例も参考に本市独自の取組みを進める。 給与構造改革については、今後検討を進める。
	H29年12月定例会	経営管理部	人事課	人事評価制度の現状と考え方について	現在の給与体系を抜本的に見直す必要があると考えており、人材育成を主眼とした給与構造改革を進める。人事評価制度の本旨は人材育成であり、そのツールとして更に制度活用に取り組む。		
68	H29年9月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	職員の介護休暇の取得促進について	今後は、実態調査を行い本市の課題などを整理する。また、制度の周知や研修などを活かして、職員の意識の醸成を図り、更には人的支援も含めた環境整備に努め、育児休業とともに、働き方改革の中で取り組む。	2 着手	本市の課題を確認していくため、実態調査を行う。 制度の周知方法を工夫し、制度の運用を相談できる環境づくりなどきめ細やかな取組みを進める。
69	H30年3月定例会	経営管理部	人事課	三田市職員の働き方改革について ①市職員の時間削減と作業負荷、②市職員の業務分析、③職員業務のスマートセレクトについて	税務課をモデル部署とし、他市の状況も参考に現在試行として実施し、並行してマニュアル作成など可視化に向けての取組みも含めて取り組んでいるところである。 H30年度は、同29年度の業務棚卸の取組み内容について働き方改革推進本部で共有化するとともに、全庁で業務の棚卸に取り組んでいく。	2 着手	H30年度の働き方改革の取組みについて、経営会議で意思決定した。今後は、4～5月でH29年度の検証を働き方改革推進本部で行い、H30年度の取組みに活かしていく。 併せて、職員アンケートを実施し、働き方改革への取組みに関する意見や新たな取組みへの意見提言を出してもらおう。
70	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	職員福利厚生事業の見直しについて	3年間のベネフィットの委託契約が終了することから、予算等を鑑みながら来年度以降の委託内容について、利用者の拡大に向けてサービス内容及び月会費等を見直し、よりよいサービス提供を行っていく。	2 着手	H29年度中にサービスマニュー及び予算規模を見直し、公募型プロポーザルを実施した結果、引き続きベネフィットとH30～32年度の委託契約を締結した。 利用拡大に向けて職員にサービスの紹介の方法等、創意工夫を行っていく。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
71	H30年3月予算決算常任委員会	経営管理部	人事課	職員の研修の在り方について 職員の研修費は削減となっているが、見直しの考え方について	階層別研修に包括委託方式を導入し、より体系的で効率的且つ効果的な方法により経費を見直し実施していく。 政策形成や行政課題研究、スキル継承等の能力開発や能力アップを重点的な施策等をテーマしながら取り組んでいき、新三田市人材育成基本方針ACTをもとに、計画的に研修方針と研修計画を策定し、効果測定を検証しながら、職員の人材育成に繋げる研修となるよう、更なる充実に向けて計画的に取り組んでいく。	2 着手	H29年度中に新規採用職員など6件の階層別研修の包括委託について指名競争入札を実施し、委託契約が決定している。 H30年度4月に、人材育成基本方針ACTの取り組みを活かしたH30年度研修方針・研修計画を策定、公表し、職員の人材育成に多角的に取り組む。
72	H28年9月定例会	経営管理部	財政課	クラウドファンディングの手法による財源確保の仕組みの検討について	導入の可能性等について、調査研究を進めている。	2 着手	導入を前提に具体的な事業を選択し、検討を進めている。
73	H29年12月定例会	経営管理部	財政課	地方交付税の総額確保に向けて、地方交付税の法定率の引上げについて全国市長会が国に要請しているところであるが、市としても要望することを検討すべきではないか。	法定率の引上げについては、兵庫県内の地方六団体及び全国市長会においても国等に要請しているところであるが、今後もこれに協力するとともに、必要に応じて市も取り組むことを通じて、地方交付税等を含む一般財源の確保に努める。	2 着手	兵庫県内の地方六団体として、国等に要請を行っている。
74	H29年12月定例会	経営管理部	財政課	市では歳出抑制に取り組んでいるが、市民サービスの低下を避けるためには歳入を確保する努力が必要である。現在の歳入確保の取り組みに、また、各部署から歳入の確保について提案する仕組みはどうか。	今後は、市場ニーズを的確に把握しながらネーミングライツや広告収入の対象施設の拡大など、具体的な取組みを進めていく。 歳入確保について提案する仕組みについては、見直しを行っている職員提案制度を活用し、職員からの提案についても働きかける。	2 着手	行財政構造改革2018に定める市有財産を活用した収入の確保を進めるなかで、具体的に取り組んでいく。
75	H30年3月定例会	経営管理部	財政課	スマートセレクトの進め方について、如何に市民の声を聴いていくのか。	個別の施策について、必要に応じて優先順位付けの基準等について、庁外の方々の意見を聴く機会を設けるなどにより、スマートセレクトの内容について公正さと透明性を確保することも今後検討していきたい。	2 着手	スマートセレクトの進め方について市民により理解いただくため、庁内できめ細やかな検討を行い、丁寧な説明を行っていく。
	H30年3月定例会	経営管理部	財政課	次年度以降も同様なスマートセレクトが継続されるのか。	市のまちづくりの理念やビジョンをしっかりと共有したうえで、市民の理解と連携を深める仕組みなど、十分な検討を行い、真摯かつ丁寧に取り組んでいく。		
76	H29年6月定例会	経営管理部	公共施設マネジメント推進課	公共施設のあり方について市民と一緒に検討することが必要ではないか。	各公共施設の今後の改修・更新の方向性等について、問題意識を共有するとともに、意見を聴取等をする機会を設けることを検討する。	2 着手	H29年12月23日に公共施設タウンミーティングを開催した。現在は、H30年1月5日から10月1日まで市民意見を募集するとともに、6月～9月にかけて地域ごとの公共施設タウンミーティングを実施していく。
77	H29年12月定例会	経営管理部	公共施設マネジメント推進課	公共施設に係る運用や更新コストを、施設ごとに市民に解りやすく提示することで、市民の理解も得られると考える。	公共施設の最適化だけでなく、更新経費の平準化への取組みなど、公共施設マネジメントを具体的に進める前段として、大規模改修費や運用コストなどを示していく。	2 着手	各公共施設の運用コスト、さらには機能更新に要する経費を公表していく。
78	H27年12月定例会	市民生活部	協働推進課	補助金とふるさと地域交付金の統合について	将来の一括交付金も視野に入れ、ふるさと地域交付金と地域の補助金を整合した制度設計を行う。	2 着手	一括交付金に向けたあり方を現在検討中。
	H28年3月定例会	市民生活部	協働推進課	ふるさと地域交付金制度の今後のあり方（一括交付金）について	一括交付金の制度案及び交付に必要なルール案を作成し、各団体等と地域に説明意見交換を重ね、地域にも丁寧に説明しながら、地域事情に合った制度となるよう検討したい。		
79	H28年6月定例会	市民生活部	協働推進課	これからの自治区・自治会の再構築について	適正な距離感をもって、適切な指導・助言が市として行えるよう事務局のあり方を検討する。	2 着手	住民自治のあり方と方向性については、H29年度から開催している地域コミュニティ研究会の中で検証して、課題を再整理する。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
80	H29年9月定例会	市民生活部	協働推進課	まちづくり協議会の検証について	市内に地域コミュニティ研究会を立上げ、まちづくり協議会のこれまでの活動を検証することで、地域コミュニティの様々な課題を整理して、H29年度末までに成熟社会に相応しい協働社会の仕組みを検討する。	2 着手	地域コミュニティ研究会で中間報告を取りまとめ、H30年度も引き続き成熟社会に相応しい住民自治のあり方を検討する。
81	H30年3月定例会	市民生活部	協働推進課	まちづくり協議会への財源について	財源に市民活動基金を活用しているが、今後の財源の確保については、地域が主体的な活動を行うための包括的な財政支援の方法を検討する。	2 着手	補助金の見直しなど包括的な財政支援について、地域実情を踏まえながら慎重に検討している。
82	H30年3月定例会	市民生活部	協働推進課	地域計画の策定にかかるモデル地域の設置について	地域計画の策定にかかるモデル地域の設置については、望ましいまちづくり協議会への道筋が見えるものとして有効な手段の一つであるため、今後地域を選定して、モデル地域において様々な課題を検証する。	2 着手	地域計画にかかるモデル地域の設置に向けて、選定方法など具体的な進め方について検討している。
83	H30年6月定例会	市民生活部	協働推進課	地域担当サポート職員の業務負担について	地域担当サポート職員の更なる業務負担とならないように、業務の進行管理の調整及び健康面への配慮等を行う。	2 着手	更なる業務負担にならないように、協働推進課及び地域担当課長による業務量の調整と健康状態の確認等を随時行う。
84	H29年12月定例会	市民生活部	まちづくり協働センター	ありがとう！三田っ子応援基金の使い道として、高校生の姉妹都市への派遣事業の拡充について	事業拡充は、姉妹都市との交流事業の今後のあり方も含めて検討し、三田市国際交流協会とも協議していく。	2 着手	事業ニーズや必要性なども含め、三田市国際交流協会と協議を進めている。
85	H28年6月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	既存施設を活用した三田焼の普及推進について	三輪明神窯史跡園、ふれあいと創造の里陶芸館の位置づけを踏まえた活用推進を検討する。	2 着手	三輪明神窯での三田青磁の普及促進は進めるが、陶芸館との一体活用は、公共施設マネジメントにより今後検討する。
86	H29年3月予算決算常任委員会	市民生活部	文化スポーツ課	第30回を節目に、より多くのランナーのエントリーを得られる様に、マスターズマラソンのあり方を再検討してはどうか。	第30回大会までは、現状を基本に工夫・改善を行いながら、第31回からの実施を目的に、H29年度からあり方の検討を進める。	2 着手	第30回大会から子どもから高齢者、障害者が参加できるファンランを実施する。12月のサンタ×三田プロジェクト月間を充実するためサンタでおもてなしをする企画等特色ある大会運営を進める。
	H29年6月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	三田国際マスターズマラソンについて、子どもや障害のある方、高齢の方が参加しやすい短距離部門の設定や仮装を取り入れた特色ある大会にできないか。	第30回大会に向けて関係機関・団体と協議を進める。		
87	H29年6月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	三輪明神窯史跡園の更なる施設の賑わいと地域活性化を図れないか。三田青磁の普及のための販路拡大により三田PRできないか。例えば、ふるさと納税の返礼品に使えないか。	三田青磁の生産と旧九鬼家住宅資料館や三田ふるさと学習館での販売を8月に実施し、一層のPRに努める。ふるさと納税の返礼品については検討する。	2 着手	史跡園とバスカルに加え、8月からふるさと学習館でも販売し、販路を拡大している。ふるさと納税の返礼品についてはH30年度より実施する。
88	H30年3月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	社会状況の変化のなかで、図書館のあり方や経費の削減について大幅に見直すことができるのではないか。	図書館は、地域の知の拠点として多様な生涯学習ニーズや社会の要請に応えられる人づくり、学びと交流の場としての公立図書館の役割や図書サービスを維持しつつ、来年度に次期指定候補者を選定する際に、経費の見直しについて検討する。	2 着手	経費の見直しについては、H30年度指定管理者選定する際の募集要項と業務標準書等に反映させる。
89	H30年3月予算決算常任委員会	市民生活部	文化スポーツ課	総合文化センターの搬入口でのタイルの破損、ホール裏方のドアのずれなど修繕はしないのか。	指定管理者と確認し協議のうえ、できるものから修繕を進める。	2 着手	搬入口のタイルは修繕済み。総合文化センターの修繕箇所を点検し、指定管理者と調整のうえ修繕できるところから実施する。
90	H30年6月定例会	市民生活部	文化スポーツ課	三田市立図書館のサービスについて (1)次期更新に向けて指定管理料をどう抑制しようとしているのか。 (2)開館日の見直しと藍分室の省人化が図れないか。 (3)市役所、各市民センターで本の返却、予約ができないか、まちづくり協働センター図書コーナーを図書館分室化できないか。	(1)現在のサービスを維持しながら人員体制等の見直しにより経費抑制を考えている。 (2)開館日の変更は考えていない。藍分室の省人化については、公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の中で検討する。 (3)市役所、各市民センターでの本の返却、予約、まちづくり協働センター図書コーナーの分室化は今後検討すべき課題と認識している。	2 着手	次期指定に向けて現状のサービス維持を前提に、募集要項、仕様書を作成。ただし、人件費、資料購入費については、近隣市町を参考に精査し、指定管理料に反映させる。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
91	H29年12月定例会	市民生活部	市民課	マイナンバーカードの普及策として、少しでも申請がしやすくなる方法を考えてはどうか。	カードの申請がしやすくなる方法を取り入れて、申請者の手間と負担を少しでも軽減し、カードの円滑な交付と普及につなげる。	2 着手	H30年1月15日より無料写真撮影サービスや申請サポート等を取り入れる。 H30年6月25日より無料写真撮影、申請サポートを本庁1階ロビー特設会場に移し、予約無しで行う。
	H29年12月定例会	市民生活部	市民課	マイナンバーカードが普及しないのは、申請に手間と時間がかかるからではないか。	カード申請時に顔写真の提出や交付時に窓口まで出向かないといけない点なども普及が円滑に進んでいない要因の一つであると考えている。その負担を少しでも軽減して普及に努める。		
92	H29年12月定例会	市民生活部	市民課	住民票や戸籍謄本等の第三者取得に対する請求者の情報開示について	法令に基づく本人確認等の要件確認と手続きを厳格に行って、なりすましによる不正請求や不正取得の防止に努めるとともに、請求者の正当な権利行使を考慮しつつ制度のあり方について研究を進める。	2 着手	県下他市町の現状を把握する。
93	H28年3月予算決算常任委員会	市民生活部	環境衛生課	野良猫対策について何か対策を考えているか。	不妊・去勢手術費用の補助など検討を行っている。	2 着手	近隣市の対策状況調査の結果を基に、実施の有無の検討を行っている。動物愛護団体関係者の聞き取りを実施した。
94	H28年9月予算決算常任委員会	市民生活部	環境衛生課	利用者の多いフラワータウン駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定できないか。	乗降客数の多い駅周辺について路上喫煙禁止区域の拡大を検討する。	2 着手	フラワータウン駅周辺の現地調査を行い、喫煙可能場所の検討を関係機関と協議を行っている。
95	H29年9月定例会	市民生活部	環境衛生課	農業者の野焼きに対する市と警察で見解が異なるが、連携状況はどのようになっているのか。	市としては、三田警察署に対して引き続き粘り強く協議していく。	2 着手	三田警察署と協議実施中。
96	H29年9月定例会	市民生活部	環境衛生課	農業従事者が行う野外焼却について周知啓発はどのように考えているのか。	今後、市広報で周知する。また、自治会や農会とも相談・協議を行いながら、すべての市民が共生できるような市として啓発する。	2 着手	市広報にも啓発記事を掲載予定。区・自治会連合会、農会とも啓発方法について相談する。
97	H27年12月定例会	市民生活部	クリーンセンター	高齢者や障害者など日々のゴミ出しが困難な市民に対する戸別収集を行うなど福祉収集について	職員による直営ではなく、コミュニティ、福祉施策の充実で対応する。	2 着手	コミュニティ、福祉担当部局と協議し対応方策について検討を行っている。
	H28年9月予算決算常任委員会	市民生活部	クリーンセンター	福祉収集について三田市でも実施できないか。	担当課と連携し検討を進めている。		
98	H27年12月定例会	市民生活部	クリーンセンター	粗大ごみの戸別収集は粗大ごみを市民が屋外まで搬出しているが、職員が屋外まで搬出できないか。	H12年頃までは職員が行っていたが、室内の壁や調度品を傷つけることがあり現在行っていない。再び実施できるか検討する。	2 着手	福祉収集や家庭系許可など対応方策について検討を行っている。
	H28年9月定例会	市民生活部	クリーンセンター	粗大ごみの屋外搬出について	職員が直接屋外搬出する事で発生する課題を解決をする為の方法を今後検討する。		
99	H28年6月定例会	市民生活部	クリーンセンター	老朽化しているごみ焼却施設の新施設計画の進捗状況について	早い時期に整備方針を立てる。	2 着手	H30年度より新施設整備基本構想の策定を行っている。
100	H29年6月定例会	市民生活部	クリーンセンター	事業者や市民から排出される、生ごみ・食品ロス減量の取組みについて	残さず食べよう30・10運動や、持ち帰りバッグの活用などを市職員が率先して進めるとともに、飲食店等に協力を呼びかける。	2 着手	県作成チラシ等を活用し、市HP等で市民や職員への周知を行っている。今後事業所や飲食店等に協力を呼び掛ける。
101	H30年3月定例会	市民生活部	クリーンセンター	粗大ごみ等をクリーンセンターに持ち込むのではなく、メルカリ方式の活用を検討してはどうか。	(廃棄)物のリユースを推進するためにリサイクルショップへの出品やフリーマーケットアプリを使った効果的なリサイクルの方法なども含めてごみとして出さない啓発やPRを行う。	2 着手	市内リサイクルショップやスマホアプリの情報収集をしている。
102	H30年3月定例会	市民生活部	クリーンセンター	これまでの展示提供を、インターネットを使った情報提供や提供品の有償化を検討してはどうか。	情報弱者への配慮や、申込方法も含めて検討する。	2 着手	これまでの方法に加えてインターネットを活用した方法について検討している。有償化した時の問題点等調査を行っている。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
103	H27年6月定例会	健康福祉部	福祉総務課	ひきこもり対策は、支援を行う側にもひきこもりについての正しい知識を要する。市民向けセミナーの開催など、理解を深める対策をどう考えるか。	ひきこもりへの理解を深める対策について、各地域の代表者はじめ、広く市民を対象としたセミナー等の開催について検討する。	2 着手	ひきこもり改善事例を掲載した新たなパンフレットを作成し、ふれあい活動推進協議会や区・自治会連合会等地域福祉の担い手に理解が深まるよう取り組んだ。その他にも、さんだ社協だより2016年2月号で改善事例を掲載した。H30年度に家族向けの講演会を開催し、ひきこもりの発見に取り組む。
104	H28年12月定例会	健康福祉部	福祉総務課	いきいきふれあいバス事業の障害者団体の2台目以降の補助率を元の補助率に戻すことについて、また対象者の範囲の見直しについて伺う。	補助率の引き上げの検討は考えていない。利用状況を踏まえつつ、今後、総合的な観点から見直しを進める。	2 着手	障害者団体を始めその他保健福祉関係団体や、地域組織団体の利用状況を確認・検討中。
105	H28年12月定例会	健康福祉部	障害福祉課	障害者優先調達推進法施行から3年目であるが、現状では、三田市障害福祉計画の目標値の達成が厳しいと考える。そのため市内の横断的な体制が必要と考えるが市の考えを問う。	市内において、障害者優先調達を推進する本部会議など横断的な支援体制の構築を視野に入れながら、ワークチャレンジ実行委員会トライでの軽作業を増やすとともに、庁内会議において障害者就労施設等から優先的に調達できる物品や役務の提供と庁内各課の業務とのマッチング、他市の事例等の検討、導入などを行い、少しでも目標値15件750万円に近づけるよう取り組む。	2 着手	障害者優先調達は、引き続き、公園清掃や古紙回収を進めるとともに、ワークチャレンジ実行委員会トライ、アンテナショップでの軽作業や物販を行う。障害者就労施設等のPRパンフレットを庁内各課に提供し、横断的な支援体制の構築も含め、他市の事例等の研究を進める。
106	H29年12月定例会	健康福祉部	障害福祉課 介護保険課	要配慮者(高齢者、障害者等)が利用する施設における災害に備えた防災訓練の実施状況は、どのように把握しているのか。	非常災害対策計画の策定や、当該計画に基づく避難訓練等は、国の基準で義務付けされており、指導・監査時等に確認しているが、改めて防災部局と連携し実態把握に努める。	2 着手	障害福祉関係施設へは、避難訓練等の実施状況を確認するアンケート調査を実施し、回答受付中。 介護保険関係施設には、介護相談員が防災対策についてヒアリングを実施(H30.2)したほか、各施設の運営推進会議への参画により実態把握を行った。今後は県との協働による実施指導において各施設の防災対策について継続して状況把握を行う。
107	H30年3月予算決算常任委員会	健康福祉部	障害福祉課	アンテナショップの開設日を増加するよう要望があるが、日数増はできないのか。また、商品陳列ワゴン等を、毎回移動させるのではなく、常設にできないか。	実行委員会の意向を確認し、可能な方法を検討する。	2 着手	実行委員会の意向を確認するため、代表者に打診中。
108	H30年3月予算決算常任委員会	健康福祉部	障害福祉課	障害者共生条例の制定にあたり、まずは市のすべての事業において合理的配慮がなされているか点検すべきではないか。	条例可決後、人事課とも調整して、合理的配慮について改めて職員に周知するとともに、事業の点検を進める。	2 着手	職場人権研修の機会を利用して、全職員が合理的配慮についてチェックリストによる確認を実施予定。市事業についても事例を提示するなど点検手法を検討していく。
109	H30年6月定例会	健康福祉部	介護保険課	必要なサービスが受けられるよう適正に介護認定がなされているのか。	訪問調査、主治医意見書を資料として、医療、保健、福祉の専門家による介護認定審査会の審査を経て、客観的かつ公正に要介護認定作業を行っている。三田ケアマネージャー協会と連携し、調査員研修を開催するなど、調査員の能力向上の取組みを継続する。	2 着手	認定調査員の能力向上を図るため、要介護認定調査員研修を年内の開催に向けて、三田ケアマネージャー協会と協議中。
110	H26年3月定例会	健康福祉部	いきいき高齢者支援課	介護支援ボランティアポイント制度や介護支援のための見守り支援サポーター制度等の介護予防並びに介護支援の具体的な制度の導入を検討してはどうか。	要支援者への新総合事業の事業メニューを検討する中で、ボランティアポイントや見守りサポーターの活用も検討していく。	2 着手	ポイント制度については、総合マイレージ制度の中で研究していく。また、高齢者の見守りについては、地域包括・高齢者支援センターや地域福祉支援員等の働きかけにより、必要に応じて地域における見守り体制を構築する。
111	H28年12月定例会	健康福祉部	いきいき高齢者支援課 福祉総務課	高齢者の生活全般の生活実態を調査の上、必要な施策を実施すべき	市支援機関連業務内容の周知等に取り組んでいくことに対応。現在の施策を充実させながら、生活支援の取組みについて先進事例の研究等を進める。	2 着手	先進事例の研究を進めていく。
112	H28年12月定例会	市民生活部	いきいき高齢者支援課	老人クラブ入会年齢の見直しについて	高齢者観は従来と変化しており、老人クラブの加入年齢についても重要な検討課題である。	2 着手	意識調査から高齢者観の把握を行い、まず、生涯現役に向けたシニアの活躍支援の仕組みづくりに取り組んでいる。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
113	H30年6月定例会	健康福祉部	いきいき高齢者支援課	低所得の人への葬儀生前契約の支援、市民に対し終活に関する普及啓発に取り組んではどうか。	相談事業のPRとともに終活に関する一元的な対応を検討し、セミナー等の実施については更なる取組みを検討する。葬儀生前契約については、現行支援体制を検証、必要があれば新たな取組みを検討する。	2 着手	現行事業、体制の中で部分的に実施。現行実施内容を検証し、一元的対応の検討、葬儀生前契約事業の必要性の検討及び普及啓発の強化を行う。
114	H30年6月定例会	健康福祉部	いきいき高齢者支援課	フレイル予防対策として、チェックシートを活用した気づきのきっかけ作り、フレイル予防について学べる機会や社会参加の場づくりが必要と考えるがいかがか。	現在、類似のチェックリストを活用している。今後はより多くの機会での活用やフレイルの概念の周知啓発を検討する。介護予防事業の推進はフレイル予防対策であり、今後も積極的に進めていく。	2 着手	介護予防事業を更に推進するとともに、当該事業における健康教室・講座や相談等でチェックリストの積極的活用を検討していく。
115	H27年9月予算決算常任委員会	健康福祉部	健康増進課	AEDのコンビニ及び公会堂への設置について	設置する民間施設を把握し、市HPに掲載する。コンビニ設置がよいのか他の施設も含めより効果的な方法を検討する。	2 着手	全国AED（市内を含め全国規模でAED設置場所の検索が可能）に、市HPからリンクにて利用可能とした。民間設置状況より、コンビニ設置は有効性が低いと判断。空白地区への対応は貸出用を活用促進し、地域ニーズにより検討。
116	H28年6月定例会	健康福祉部	健康増進課	三田市総合福祉保健センター視覚障害者誘導用マットの機能低下についてどのように対応していくのか。	今後大規模な改修工事を行う際には、視覚障害者の方等に意見を聞いたうえで、障害者や高齢者など誰もが利用しやすい施設づくりに取り組んでいく。	2 着手	H30年度から31年度に行う大規模改修工事の際に、視覚障害者の方等の意見を聞いたうえで取り組む。
117	H28年9月予算決算常任委員会	健康福祉部	健康増進課	市内全域で利用できるよう整備を進めるべき。特に北部においては、4分以内で利用できるよう整備が必要ではないか。	提案の整備を進めるには、100か所以上の設置となり、毎年1,000万円近い事業費となる。公民館や消防器具庫への整備では、日常点検等管理や使用法の啓発が課題。	2 着手	貸出用AED3台を整備。空白となっている地域においてAEDの啓発・活用を促進するため、貸出要件の拡充や利便性の向上について検討する。
118	H28年9月定例会	健康福祉部	健康増進課	がん検診受診率を向上させるため、検診体制の拡充、拡大が必要ではないか。	集団検診のみで実施している大腸がん検診等を個別検診に拡大すること等について、関係機関等と調整する。	2 着手	個別検診の拡大等について、三田市医師会と協議中。
119	H29年9月定例会	健康福祉部	健康増進課	熱中症予防対策として、啓発の強化とクールスポットの推進を図るべきではないか。	周知啓発の効果的な手法について具体的に検討する。クールスポットの推進については、熱中症予防対策だけでなく、環境面の視点からも研究する。	2 着手	防災ネット等の活用による熱中症予防啓発情報の配信についてH30年6月から実施。大塚製薬との連携事業により熱中症予防啓発ポスターを作成、活用している。
120	H29年12月定例会	健康福祉部	健康増進課	マイナンバーカード登録で、スマホやパソコンから多くのサービスを受けることができる電子母子手帳の導入について	子育て支援施策の充実と併せてマイナンバーカードの普及を推進していくことは重要であるが、カードの多目的利用方法については、今後、費用対効果等総合的に判断していく。	2 着手	電子母子手帳の導入の有無については市民の利便性及び費用対効果等総合的に判断する必要があるため、今後も引き続き研究する。
121	H30年3月予算決算常任委員会	健康福祉部	健康増進課	健康推進員の推薦については、活動内容を十分理解していただいたうえで、区長・自治会長に推薦頂くことが大切であると考えているが、いかがか。	区長・自治会長への推薦依頼については、今後もより一層丁寧な説明を図っていく。	2 着手	健康推進員の改選の際には、区長・自治会長に対し、『健美（けんび）』（健康推進員活動の記録）を配布する等、健康推進員の活動内容等についてより分かりやすい説明を行う。
122	H30年6月定例会	健康福祉部	健康増進課	おでかけチャッピー（出張相談）事業は、チャッピーサポートセンターを身近に感じてもらう機会になる相談窓口であり、開催回数や場所等の拡充が必要ではないか。開催について積極的にHPに掲載してはどうか。	H30年度は、認知度を上げる取組みとしてイベントに合わせて相談ブースを設けるなど、回数を10回に増やし拡充を図る。市広報紙、チラシの配布、HPへの掲載等で積極的に市民周知に努める。	2 着手	おでかけチャッピー実施会場、体制、コラボするイベント等、概ねの日程を定めて調整している。チラシの刷新を行って配布するほか、確定した日程から順次HPに掲載し周知する。
123	H30年6月定例会	健康福祉部	健康増進課	親子健康手帳は妊娠中から就学後までの記録や各種コラムの情報掲載が多く、90円と安価。現行の母子健康手帳と比較して導入を検討してはどうか。	現行の母子健康手帳は、妊婦が楽しく希望に満たした妊娠期をイメージできる等のコンセプトで選定している。今後、経済性など、提案を参考に比較検討していく。	2 着手	母子健康手帳、親子健康手帳それぞれの交付にかかる経費や特徴等について検討を進める。
124	H28年3月定例会	健康福祉部	こども政策課	放課後児童クラブについて、費用対効果などから指定管理者制度など民間活力の導入は必須であると考えているが、具体的にどのように進めようとしているのか。	体制が整ったところから、H30年の春以降、順次導入していく。	2 着手	H30年6月議会において補正予算及び指定管理者の指定議決を受けた。今後、H31年4月導入に向け、具体的な準備を進めていく。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
125	H28年9月定例会	健康福祉部	健やか育成課	子どもの貧困問題に対して、今後どのように連携し問題解決を図ろうとしているのか。	庁内関係部局によるネットワーク体制の構築を行うとともに関係団体等に対して支援の在り方を検討する。	2 着手	H30年5月に実態調査結果を公表した。調査結果から、相対的貧困層における子育ての困難さや大学進学希望の持ちにくさが推察される。 H30年度は、高等学校等入学支援金制度創設やこどもの居場所づくり講演会など新規・拡充事業を実施する。子どもの貧困対策推進会議で福祉・教育・雇用などの関係課と連携するとともに、地域で子どもを支える取組みを推進する。
	H29年6月定例会	健康福祉部 学校教育部	健やか育成課・教育総務課	子育て世代の経済状況と生活実態調査はどのようなものか。余裕教室等を活用しながら無料の学習機会の提供と子どもの居場所づくりができないか。	経済的な困窮状況、人とのつながり、教育や進路に対する考え方などを世帯ごとに把握する。調査の分析結果を踏まえて、最も効果的な方策や主体を検討する。		
	H29年6月定例会	健康福祉部	健やか育成課	子育て世代の経済状況と生活実態調査はどのようなものか。結果を受けてどのように対応するのか。	小学校4年生から中学校3年生の全児童・生徒及び保護者を対象に、生活困難な家庭の状況などを把握。支援者ヒアリングなどの実態把握も行い、最も効果的な方策を取りまとめる。		
	H30年6月定例会	健康福祉部	健やか育成課	子育て世代の経済状況と生活実態調査結果について、負の連鎖の状況についてどう考えているのか。	今回の調査は保護者の経済状況が子どもに与える影響について把握したもの。今後継続的に分析を進めながら要因把握に努める。		
126	H29年3月定例会	健康福祉部 地域振興部 市民生活部	健やか育成課・道路河川課・環境衛生課	防犯カメラの設置や地域の見守り隊、更には協定書の締結など、市民・事業者からの協力があることから市のパトロール事業を見直すべきではないか。	地域団体や事業者等の協力を得ながら、計画的により効率的なパトロール体制の構築を目指す。	2 着手	道路パトロール、環境パトロール、子ども安全パトロールの効率的な体制に向けて検討中である。
127	H29年9月予算決算常任委員会	健康福祉部	健やか育成課	子ども安全パトロールを廃止し、その経費を防犯カメラ設置にあててはどうか。	直営による子ども安全パトロールは縮小し、地域による効果的な子どもの見守り活動を進めていく。	2 着手	直営による子ども安全パトロールは縮小(減車)。関係機関や地域と連携しながら、効果的な子どもの見守り体制づくりを検討していく。
128	H29年3月定例会	健康福祉部	子ども支援課	今後の待機児童対策について	既存施設における供給量の拡充と、今後の需要見込みとその確保方策について、計画の見直しを進める。	2 着手	H29年12月に改定した三田市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し計画に基づき、供給量の拡充を推進していく。H30年度に小規模保育施設を1施設整備する。(24,039千円) H31年4月1日開園へ向け、公募選考等事務手続中。
	H29年9月予算決算常任委員会	健康福祉部	子ども支援課	今後の待機児童対策について	既存施設における供給量の拡充(認定こども園の年齢枠の拡大含む。)や企業主導型保育などの施策を推進していく。		
129	H29年3月定例会	健康福祉部	子ども支援課	市内認可保育所の保育士給与の実態把握について	処遇改善が適正に実施されているか調査指導は実施していく。	2 着手	特定教育・保育施設への給付確認に係る実績確認等において実施していく。 国が示す処遇改善加算を着実に実施している。
130	H29年3月定例会	健康福祉部	子ども支援課	婚姻歴のないひとり親家庭に対する寡婦控除のみなし適用の実施について	子育て支援の整合性を図り、行財政構造改革を進める中で財源確保など検討を進めていく。	2 着手	国においてH30年度中に実施の方向性が示されており、詳細が決定次第、事務を進める。改正子ども・子育て支援法施行令の施行に伴い、H30年9月分以降の保育料適用に向け事務を進めている。
131	H30年3月予算決算常任委員会	健康福祉部	子ども支援課	ひとり親支援事業の啓発について	事業周知の更なる啓発に向け手法等を検討する。	2 着手	児童扶養手当現況届の案内時にひとり親支援事業のリーフレットを同封し、制度の周知啓発を行う事務を進めている。
132	H29年9月定例会	地域振興部	まちの再生課	地場産レストラン構想を「美食のまち三田」の核とされているが、候補地や事業主体、商品、コンセプトなどの検討状況はどうか。	前提となる課題を引き続き整理しながら、出店候補となりうる物件の選定やPRのありかたを検討し、食に造詣の深い方や地場産品に関わる方の協力を得ながら構想を取りまとめる。	2 着手	庁内検討会議を設置し、関係者から意見聴取を行い課題整理を進めており、今後構案を取りまとめる。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
133	H29年12月定例会	地域振興部	まちの再生課	3世代同居・親元近居事業の年齢制限について、近年の晩婚化や40歳以上の子育て世代も増加し、事業パンフレットの趣旨に介護支援があり、その趣旨からすると40歳以下というのは不自然であり、対象年齢の引き上げは考えないのか。 パンフレットの記載内容を誤解のない表現に改正してはどうか。	年齢要件の設定理由は、三田市の人口年齢構成が子ども世代が最も多いピラミッド型の人口構造ではなく、子育て世帯(25歳から39歳)と子ども世代(0歳から9歳)の人口が他の世代に比べ少なく、若年世代の定住を促進するものである。 今後、事業を利用された方に対してアンケートによる効果検証を行うとともに、市の財政状況、国の支援状況など総合的に判断して、要件や制度自体の在り方について検討する。 パンフレットの表記を検討する。	2 着手	利用者に対するアンケートを実施し、効果を検証。 パンフレットの表記を改定。
134	H30年3月定例会	地域振興部	まちの再生課	先進地にみられる空き家対策として、ニュータウンでの地域コミュニティの拠点や群部での公設民営の店など思い切った空き家活用策を検討してはどうか。	ニュータウンでは空き家所有者の意向アンケートから将来的な使用を見越した所有志向が強く、売却・賃貸意向が弱いことが伺える。地域や建物所有者から空き家を活用したいという相談があれば、用途変更手続や補助制度の活用など、ニーズにあった支援を積極的に進める。 市内にはスーパーマーケット、コンビニが複数あり、市が公設民営の店に取り組み状況ではないと考える。空き家バンクのダイレクトメール等による更なる周知と登録物件の魅力発信、また諸条件が整えば店舗への用途変更が可能である等の情報も付加し、これまで以上に活用に向けた取組みを進める。	2 着手	年2回、空き家活用チラシを送付。(5月の固定資産税納税通知書に同封。後期に、空き家所有者にダイレクトメール) 空き家バンクの運用
135	H28年6月定例会	地域振興部 地域戦略室 市民生活部	都市整備課・まちの所づくりとしても開発は不可欠である。開発主体は県であるが、市の考えを伺う。	カルチャータウン地区センター用地をどうしようと考えているのか。関西学院大学生の集う場所づくりとしても開発は不可欠である。開発主体は県であるが、市の考えを伺う。	カルチャータウン地区センター基本計画策定委員会を設置し、商業・交流施設の基本計画策定に向け協議を進めている。また関西学院大学とも連携して検討を進めたい。	2 着手	H30年6月に商業施設が開店し、シルバー人材センターとの連携や関西学院大学の学生との連携活動が行われている。引き続き学生のまちづくり活動と連携させた交流の促進や地産等の魅力発信にむけた支援を積極的に進める。
136	H28年9月予算決算常任委員会	地域振興部	道路河川課	ウッドイタウン中央駅のシェルターに損傷がみられる。修繕についてどのように考えているか。	今年度調査を行い、来年度から修繕に着手したいと考えている。	2 着手	H30年度より修繕工事に着手する。
137	H28年12月定例会	地域振興部	道路河川課	ウッドイタウン中央駅から平谷中央橋までの三田幹線沿いの歩道について照明を設置していただきたい。	他にも照明の設置要望も多く、順次整備を進めていく。	2 着手	H29年度以降他の箇所も含め順次整備を行っていく。
138	H28年12月定例会	地域振興部	道路河川課	街路樹の維持管理について、モデル地区を設定して実施してはどうか。	H29年度にモデル地区を設定し街路樹の間引き、樹種の変更など先進的に進めていきたい。	2 着手	地元協議を進め、モデル地区において、H30年度に工事着手することとなった。
139	H28年12月定例会	地域振興部	道路河川課	三田駅北側の松山用水沿いなど狭小な道路について転落防止柵等の安全対策についてどう考えているか。	松山用水について水路の蓋掛けなど安全対策を進めていく。	2 着手	H29年度以降他の箇所も含め順次整備を行っていく。
140	H29年3月定例会	地域振興部	道路河川課	災害に強いまちづくりの観点から無電柱化に向けた計画の策定等の取組みについての考えは。	災害時を想定し、防災計画等に位置付けた緊急輸送路の無電柱化の検討を進める。	2 着手	財政が厳しい状況であることから、余裕が出来た段階で緊急輸送路を優先して取り組んでいく。
141	H29年3月定例会	地域振興部	道路河川課	市道須丸線から県道広野永福線にかけ、通勤時間帯に渋滞する。解決への取組みは。	渋滞となっている箇所の現状調査を実施し、渋滞解消に向け警察等と交通の流れを良くする方策等を検討する。	2 着手	警察との協議等を行う中、テクノパーク全体の課題として、一部信号について信号現示の調整を実施してもらった。その他については、現在、県において西インター線の工事が実施されていることから、完成後の交通状況により判断していくこととする。
142	H29年3月予算決算常任委員会	地域振興部	道路河川課	新三田駅前ロータリーについて、バスが停車している横を通過するスペースが狭い。東広場整備に合わせ西広場の改修について検討してはどうか。	福島地区土地区画整理事業に合わせ検討を行う。	2 着手	区画整理事業の工事に合わせ、工事を実施する。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
143	H29年9月定例会	地域振興部	道路河川課	ウッドタウン中央駅の駅前広場のシェルター修繕について	ウッドタウン中央駅の駅前広場のシェルター(雨除け)については、来年度より修繕工事に着手する。	2 着手	H30年度より修繕工事に着手する。
144	H30年6月定例会	地域振興部	道路河川課	新三田駅バスロータリーについて、ロータリーの車道部を歩行者が通行し危険な状態にあり、物理的に車道へ入れない等の対策はできないか。	柵等の物理的な対策は不可能。注意喚起やバス事業者の協力も得て効果のある方策を実施する。	2 着手	具体的な方策についてバス事業者と協議し注意喚起を実施していく。
145	H30年6月定例会	地域振興部	道路河川課	えるむプラザ前、センチュリープラザ前バス停留所では車列が伸びバスの停車に支障をきたしている。また狭間が丘県住前バス停留所では乗客の乱横断が見られる。これら危険な状況の安全対策はできないか。	えるむプラザ前は路面標示等によるバス停留所の周知を行う。センチュリープラザ前は交通処理等の方策について関係機関と調整を行う。狭間が丘県住前は看板等による注意喚起を行う。	2 着手	関係機関と方策の協議等を実施していく。
146	H27年9月予算決算常任委員会	地域振興部	公園みどり課	円形劇場の利用について 音の苦情で利用ができない状況である。利用したいとの相談も聞いており、自治会でも何か出来ないかとの話がある。	音の調査を行い、自治会とも話をするなどして、対応を検討していきたい。	2 着手	自治会と協議すると共に、対応を検討中。
147	H27年9月予算決算常任委員会	地域振興部	公園みどり課	緑の基本計画の中の(仮)横山公園と(仮)狭間池公園の整備時期を伺いたい。	来年、駒ヶ谷の人工芝生化工事を行う。その後計画等検討を進める。	2 着手	整備計画及び実施時期等の検討を進める。
148	H27年12月定例会	地域振興部	産業政策課	今後の企業誘致のPRとシティセールスの方向性をどのように考えているのか。	シティセールスの戦略等を踏まえた上で、企業誘致のための指針を作成し、企業立地のメリットを発信することにより、誘致促進や市内企業の定着を推進する。	2 着手	本市の企業立地の優位性やまちの魅力のPRにより企業誘致を進めている。 三田市産業創造戦略懇話会からの提言を受け、産業創造戦略の策定に向けて取り組みを進めている。
149	H30年3月定例会	地域振興部	産業政策課	産業創造戦略提言書にある様々な提言については、今後実施される計画はあるのか。あればいつ頃と考えているのか。	H30年度上半期を目途に、産業創造戦略を策定する。戦略の策定及び推進にあたっては、先進事例も参考にしながら取り組んでいく。	2 着手	産業創造戦略懇話会からの提言を受け、産業創造戦略の策定に向けて取り組みを進めており、戦略の中で具体施策及び拠点づくり等について示していく。
	H30年3月定例会	地域振興部	産業政策課	産業創造戦略を推進するにあたり、ひとが集まる拠点が必要と考えるが、拠点のあり方や拠点づくりについて、どのように考えているのか。	提言にあったカルチャータウン・センター地区、新三田駅周辺も念頭に置きながら、起業家を育成するための拠点づくりについて取り組んでいく。		
150	H30年6月定例会	地域振興部	産業政策課	小規模企業振興条例の制定についてどのように考えているのか。	産業創造戦略を円滑に推進するとともに、地域産業の活性化を総合的かつ計画的に推進する(仮称)三田市地域経済活性化条例の制定を考えており、その中で包括的に検討する。	2 着手	地域産業の活性化を推進する(仮称)三田市地域経済活性化条例の制定に向けた取り組みを進めており、その中で包括的に検討していく。
151	H28年12月定例会	地域振興部	農業創造課	国の支援対象外となる45歳以上の新規就農者に対して、市独自支援を整えるべきではないか。	経営が不安定となる就農直後の負担を軽減させる給付金制度など、他市事例を参考にしながら検討を進める。	2 着手	第4次農業基本計画において担い手の確保と育成を戦略に掲げており、就農後の経営安定化に向けた支援を計画的に進める。
152	H28年12月定例会	地域振興部	農村整備課	農業施設改修費用に活用できる国・県の補助事業について、調査研究し受益者に提案していただきたい。	地域の実情に応じた補助事業の調査研究を行い、受益者に提案を行う。	2 着手	高平地区におけるファブリダム改修について、補助事業の調査研究中である。
153	H28年12月定例会	地域振興部	農村整備課	ナラ枯れの現状の対策はどのようにしているか。対策予定地以外の対策の考え方はどうか。	ナラ枯れ対策はH27年度から実施している。対策箇所以外の森林については、地元、ボランティアによる予防及び駆除活動の支援を行う。	2 着手	毎年事業の予算化を行い実施している。地元、ボランティアの活動については、県と連携しナラ枯れ対策事業の活用を図る。
154	H29年9月予算決算常任委員会	地域振興部	農村整備課	捕獲したイノシシ・シカは地場産レストランでジビエとして活用できると考えるが、有効活用は検討しないのか。	捕獲したイノシシ・シカで食肉として使える個体のはその10~20%、また、使える部位は1/3程度であり、市の捕獲規模では商業ベースで困難と思われるが、今年度調査研究している。	2 着手	今年度行っている調査研究により、利活用の可能性について一定の判断をする。
155	H29年9月予算決算常任委員会	地域振興部	農村整備課	農業者が行う農地の野焼きは、例外にあたるという市の見解であるが、市民農園は例外ではない。農業者には周知していると聞くが、市民農園のオーナー・利用者には周知されていない。周知すべきでは。	農会長会やその他の機会において市民農園のオーナー・利用者に周知を図っていく。	2 着手	県に登録している市内の市民農園に対し文章による通知を行うとともに、農会長会においても周知を行う。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
156	H28年3月予算決算常任委員会	上下水道部	上水道課	水道料金における基本水量及び基本料金改定について	今回の県水単価引き下げ額は少なく、見直しは困難であったが、今年度策定の長期財政計画並びに全庁的な手数料・使用料の見直しに合わせ、総合的に判断したい。	2 着手	長期財政計画を検証した結果、今後10年間では概ね健全経営が維持できると思われるが、H41年度以降の大規模な管路更新計画があるため、H29年度～H30年度に策定する経営戦略の中で再度検討したい。
157	H29年6月定例会	上下水道部	上水道課	山田川の洪水対策（山田ダムの活用）について	洪水対策におけるダムの活用についての課題を砂防ダム及び河川管理者である兵庫県と調整を行っていく。	2 着手	ダムの水抜孔（排砂孔）の開閉における協議を終え、活用・運用についての協議に着手した。また、開閉不能な水抜孔（排砂孔）の更新工事を行う。
158	H29年12月定例会	上下水道部	上水道課	避難所等における応急的な飲料水確保について	全庁的な断水時においても全市民が10日間必要とする飲料水は量的には確保しているが、仮設給水栓などの給水資材は備蓄数が少ないため、今後計画的に拡充していく。	2 着手	来年度から計画数まで毎年購入していく。H30年度予算に計上済。
159	H29年12月定例会	上下水道部 危機管理課	下水道課 危機管理課	マンホールトイレの整備について	H30年度にマンホールトイレの設置計画を策定して、地域防災計画、下水道総合地震対策計画に位置づけ、補助制度も活用しながら計画的に整備していく。	2 着手	地域防災計画にマンホールトイレの整備推進を明記した。H30年度に計画に位置付けるため、関係各課と協議を進め、H31年度事業着手予定。
160	H27年9月定例会	学校教育部	教育総務課	小中学校へのエレベーター設置の考えについて	各学校における児童生徒の就学状況や学校施設の改修計画等も考慮しながら計画的な整備を進める。	2 着手	H29年度本庄小学校、けやき台中学校のエレベーター設置工事を行った。
161	H28年3月定例会	学校教育部	教育総務課	小中学校の統廃合の考えについて	市として一定の基準となるものが必要であり、基準の作成についてH28年度に着手していく。	2 着手	H29年度に審議会を計7回開催し、3月末に小中学校の今後のあり方についての答申を得た。これを受けて小中学校のあり方に関する基本方針を策定し、市としての基本的な考え方を示していくとともに、各地域で説明会等を実施し、基本方針についての理解を求めていく。 市立幼稚園のあり方について、小中学校に引き続き4月から審議を計5回程度開催し、本年9月頃を目途に答申を得て、基本方針(案)を策定する予定である。
	H28年6月定例会	学校教育部	教育総務課	学校適正規模・適正配置 <sup>*</sup> の基本的な方針とスケジュールについて <sup>*</sup> 適正規模・適正配置：少子化が進む中、どの程度の規模や人数で学校教育を行うことが望ましいのかを考えていくこと。	教育委員会において、まずは課題整理を行い、次年度以降に有識者等で構成する審議会を設置し基本方針を策定する。		
	H28年6月定例会	学校教育部	教育総務課	小規模の小学校、中学校の適正規模・適正配置等今後の考えについて	第2期教育振興基本計画の策定にあわせ、その課題解決に向けた検討に入っていく。		
	H28年3月定例会	学校教育部	教育総務課	公立幼稚園の認定こども園 <sup>*</sup> 化の考えについて <sup>*</sup> 認定こども園：就学前の子どもに保育と教育を一体的に提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備える施設のこと。	次期教育振興基本計画の策定作業と並行して、園児数の状況や子ども・子育て支援に係るアンケートからニーズ分析を進め、公立幼稚園のあり方について検討する。		
	H30年3月予算決算常任委員会	学校教育部	教育総務課	学校園のあり方検討事業で、今後のスケジュール、内容についてどのように進めるのか。	H30年3月下旬に小中学校のあり方について答申を受け、4月に基本方針案をまとめパブリックコメントを行い、6月に方針を策定し、8月頃から保護者、地域に説明を行う。公立幼稚園のあり方は認定こども園化を視野に、4月から4回程度審議会を開催し8月に答申予定である。		
162	H28年12月定例会	学校教育部	教育総務課	市指定避難所としての小中学校のトイレの現状と洋式化改修の予定・規模は考えているか。	洋式便器を希望する傾向が見込まれることから、児童生徒数や利用状況も考慮し、大規模改修工事とあわせるなど、順次整備をしていく予定。	2 着手	小中学校の大規模改修工事等に合わせるなど順次洋式便器の整備を行っていく。
	H28年12月定例会	学校教育部	教育総務課	学校トイレの洋式便器を増やすこと、及び多目的トイレを増設することについて。	策定が進められている教育大綱案にも盛り込まれており、児童生徒数や利用状況を考慮するなか、大規模改修工事とあわせるなど、整備していく予定。		
163	H28年12月定例会	学校教育部	教育総務課	全教室へのクーラー設置について。	現在策定を進めている第2期教育振興基本計画案に、学校施設等の整備充実として盛り込んでいる。	2 着手	H29年度に中学校の空調設備の設置工事を行った。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1)未着手、2着手、 3実施済、4実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
164	H29年12月定例会	学校教育部	教育総務課	予算編成をむかえ、学校教育の充実について (1) 人的支援の拡充についての考えは。 市費職員の増員 教職員の多忙化(調査では教員は11時間、教頭は12時間超も働いている)に対する対策を。	ALT、学校司書について順次増員していく。 教頭を補佐できる体制を研究していく。	2 着手	ALT、学校司書について順次増員していく。また、県費で教員及び教頭の双方の業務を担うことができるスクール・サポート・スタッフ(管理職経験者)を1名任用し、配置の効果を分析、検証していく。
165	H29年12月定例会	学校教育部	教育総務課	予算編成を迎え、学校教育の充実について (2) 校舎等施設の安全確保は。	各学校の劣化状況などに応じて必要な施設から速やかに設計に取り掛かり、計画的に大規模改修を実施していく。各学校の長寿命化計画を策定する。	2 着手	計画的に大規模改修を実施していく。各学校の長寿命化計画を策定する。
166	H29年12月定例会	学校教育部	教育総務課	予算編成をむかえ、学校教育の充実について (3) 小学校への空調設備整備についての計画は。	中学校に続けて、今後、計画的に整備していく。学校園のあり方審議会における審議も踏まえて取り組む。	2 着手	中学校に続けて、今後、計画的に整備していく。
167	H30年6月定例会	学校教育部	教育総務課	学校園のあり方について、学校が地域に果たす役割と地域の合意形成の進め方について、どのように考えているか。	三田の教育環境としての学校の現状、そしてこれからの丁寧な説明するとともに、地域の合意形成過程においても、最善の配慮をもってその役割を果たしていく。	2 着手	8月下旬から全地域(中学校区8箇所)で説明会を実施し、秋以降に対象となる地域に具体案を示し、合意形成を進めていく予定である。
168	H30年6月定例会	学校教育部	教育総務課	学校における働き方改革について 文部科学省通知「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」に対する見解を伺う。 新任職員等若手教員の研修にかかる負担の軽減や県・市で重複した研修内容の整理、事務の簡略化、実施時期の調整についてどのようにしていくのか。 スクールサポートスタッフの今後の増員配置の考えについて伺う。	教職員の勤務実態を把握し、勤務状況の見える化を図るとともに、課題を整理して学校の実情に応じた方策を検討する。また、より効率的で効果的な研修を計画、実施していく。 スクールサポートスタッフは、今年度より国県負担により1名を配置しており、教職員の負担軽減を図る上でも意義のあるものとなっていることから、効果を検証し、国・県の動向を確認するなかで必要に応じて増員について検討したい。	2 着手	今年度、教職員の勤務実態の把握、研修等を実施し、学校の実情に応じた方策を検討する。 スクールサポートスタッフについては、次年度に向け効果を検証する。
169	H29年3月定例会	学校教育部	学校教育課	母子小学校小規模特認校の通学支援について	子どもの未来、母子の活性化という観点から市として幅広い視点から何ができるのか早急に検討する。	2 着手	関係課と協議しながら検討を進める。
170	H30年3月定例会	学校教育部	学校教育課	心肺蘇生とAEDに関する教育について、児童生徒に対して、座学ではない実技指導をどのように進めていくか。	中学校では、現在5校で実施。次期指導要領で明記されているので、指導要領に沿って進めていく。小学校については、学習指導要領には実技指導の実施まで示されていない。	2 着手	学習指導要領を各校に示し、説明会を実施している。
171	H30年3月定例会	学校教育部	学校教育課	部活動指導員について、どのように進めていくか。	スポーツ庁により示される運動部活動の在り方に関するガイドラインを踏まえ、部活動の在り方検討委員会において課題等を整理・研究したうえで、学校や地域の実態に即して導入を進める。	2 着手	各中学校の外部指導者の活用状況を把握。国、県の要項等を共通理解し、導入へ向けて研究を進めている。7月に部活動の在り方検討委員会を開催する。
	H30年3月予算決算常任委員会	学校教育部	学校教育課	部活動指導員について、どのように進めていくか。	スポーツ庁により示される運動部活動の在り方に関するガイドラインを踏まえ、部活動の在り方検討委員会において課題等を整理・研究したうえで、学校や地域の実態に即して導入を進める。		
	H30年6月定例会	学校教育部	学校教育課	部活動指導員の導入について、どのような人材を配置し、どのように指導していくのか。	部活動指導員は、学校教育に理解のある人を学校の非常勤職員として任用し、部活動の意義等、適宜研修を行う。また、校長の監督の下、部活動指導員と教職員の間で情報交換を行う等、組織的な対応を進める。		
172	H30年3月予算決算常任委員会	学校教育部	学校教育課	情報活用能力の育成について、オープンデータを活用した学習等は進められないか。	社会科や総合的な学習の時間での活用が考えられる。児童生徒の発達段階や学習内容に応じて、活用できるデータは活用を進めていく。	2 着手	小学校社会科副読本「私たちのまち三田」の活用など、小中学校において三田市についての学習を進めている。担当者会等で、データについて広報を図る。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
173	H30年6月定例会	学校教育部	学校教育課	新学習指導要領に対応した学校のICT環境の整備についてどのように取組んでいくのか。	プログラミングに係る研修の実施等教員の育成と共に、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に示された目標とされている水準目指して取組みを進める。	2 着手	研修については、夏休み等計画 H30年度は小学校に大型TVとタブレットPCを33台追加整備し、目標に近づける。
174	H29年9月予算決算常任委員会	消防本部	総務課	新しい消防団員活動服が導入されたが、全団員に貸与されるのは、いつになるのか。	新活動服については、現在予算内で購入している。704名の消防団員に一齐に貸与するためには、1,000万円近くの費用が必要となるため、予算要求を計画的に行い更新を行っていく。	2 着手	H29年9月現在、H29年度消防ポンプ操法大会に出場した団員に貸与済。H29年度は100着を購入。H30年1月に新入団員に貸与済。H30年度は消防ポンプ操法大会に出場する団員42名に貸与予定。また、新規購入は50着を購入予定。
175	H30年6月定例会	消防本部	総務課	消防団員に対する報酬は個人支給されているが、災害出動手当てや訓練出動手当てについてはどうか。	各分団へ振り込みを行っているが、来年度を目的に個人支給へ変更するよう消防団と協議しながら是正を進めている。	2 着手	定期的に開催している消防団幹部との会議において協議を重ねている。
176	H30年3月予算決算常任委員会	消防本部	消防課	小中学校のAED実技講習会を、消防本部がH30年度中に子ども達に実施してもらえるのか。また、まだ時間が必要なものか。	阪神地区において、小学校のAED取扱いに取り組んでいる市があるため、その実施方法を踏まえ数少ないなかでも実施していきたい。また、消防本部では、夏休みに親子教室を1回開催しているので、今後拡充に向けて検討する。	2 着手	H30年12月以降に、小学校5年生の児童を対象に、公募又は学校単位での救命講習(AEDの実技、心肺蘇生法)の開催を計画。
177	H27年9月定例会	市民病院	事務局	市民病院の増改築計画について	H30年度を目途に再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しについて取りまとめる。これにより当院の将来像が明らかとなるため、その際に今後の病院施設の整備計画も含めビジョンを整備する。	2 着手	H30年度内に結論を取りまとめる。
178	H29年3月定例会	市民病院	事務局	市民病院の修繕計画も含めた10年程度の中長期計画の必要性について	H30年度を目途に再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しについて取りまとめる。これにより当院の将来像が明らかとなるため、その際に今後の病院施設の整備計画も含めた中長期ビジョンを整備する。	2 着手	H30年度に病院の将来像が定まった際に策定する。
<b>③ 実施済(14件)</b>							
179	H28年12月定例会	地域戦略室	まちのブランド創造課	企業版ふるさと納税の進め方について	本市にゆかりのある企業を中心に積極的に働きかける。	3 実施済	企業訪問を実施。企業3社から総額1,112,699円の寄附金を受領。(H29実績)
180	H28年12月定例会	地域戦略室	まちのブランド創造課	企業版ふるさと納税の対象事業(例:ロードバイクレースや駒ヶ谷運動公園多目的グラウンドを活用したイベント)の検討について	ロードバイク事業は関係機関と連携しながら広域で取り組む。 提案事業も含め、企業版ふるさと納税を活用したH29年度からの事業実施に向けた対象事業の選定や認定申請に取り組む。	3 実施済	阪神北圏域の関係機関とサイクルマップをH29に作成。企業版ふるさと納税は、企業3社から総額1,112,699円の寄附金を受領。(H29実績)
181	H29年6月定例会	地域戦略室	まちのブランド創造課	総務大臣通知に基づくふるさと納税の返礼品の見直しについてどう対応するのか。また、三田出身者に対し、ふるさと納税を通じて郷土意識の高揚に努めるべきである。	寄附金額の3割以下となるよう返礼品割合を見直すとともに市民に対して返礼品を送付しない方向で準備を進めている。また、大学の卒業式など様々なネットワークを通じて三田ファン拡大に取り組む。	3 実施済	H30年1月から市民への返礼品送付を廃止。H30年3月にふるさと納税PRポスターを作成。H30年6月リニューアル実施により返礼品割合の見直し完了。
182	H30年3月予算決算常任委員会	危機管理課	危機管理課	防災・防犯メールの登録促進のため、消防大会や防災訓練等の会場で、職員等が登録を手伝うような取組みを行ってはどうか。	登録者増加に有効と考えることから実施したい。	3 実施済	4月1日の消防大会において実施済。今後もイベント開催時での実施に努める。
183	H29年6月定例会	市民生活部	人権推進課	部落差別解消推進法の施行を踏まえ、実態調査や意識調査、インターネット書込モニタリング調査等どのように進めていくのか。	法の趣旨を踏まえ、実施方法等調査研究をしながら取組みを進めていく。	3 実施済	H30年6月からインターネット差別書き込みモニタリング事業を実施している。

番号	区分	所管部局	所管課	質問内容	答弁内容	取り組み状況 (1 未着手、2 着手、 3 実施済、4 実施しない)	検討結果、実施結果 (検討の結果取り組み内容、実施内容、 実施しない理由等について記入)
184	H28年12月定例会	健康福祉部	福祉総務課	市としてヘルプカードを今後どのように進めていくのか。	ただちに全市一律での導入は難しいモデル事業を広く伝え、取組地域を拡大カード記入項目や作成支援のあり方などを再検討	3 実施済	H30年6月よりヘルプカード・ヘルプマークを配布開始。配布窓口を本庁4課、各市民センター、健康増進課及びまちづくり協働センターとし、危機管理課を問合せ窓口・総括担当としている。 6月15日付人権さんだにおいて、合理的配慮の事例説明と合わせてヘルプカードについても説明を掲載した。
	H29年9月定例会	危機管理課	危機管理課	ヘルプカードの取組み推進について ・今後の計画を伺う。 ・普及対策への考えを伺う。	ヘルプカードは、日常生活で有効に活用すべきものであることから、その普及に向けた体制づくりを行い、年内には方向づけを行い、全庁をあげて取り組んでいく。		
	H30年3月予算決算常任委員会	危機管理課 健康福祉部	危機管理課 障害福祉課	障害者差別解消に向けた取組みにおいては、検討中のヘルプカードもこれに連携した取組みを進めるべきと考えるがどうか。	連携した取組みとなるよう調整していく。障害者のみならず、高齢者等にも活用いただけるよう、関係機関等とも調整していく。		
185	H30年6月定例会	市民生活部	クリーンセンター	市で回収した小型家電の一部から東京オリンピックで使用するメダルを作成する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の取組みについて。小型家電回収ボックスを増設できないか。また広く市民や小中学生への啓発方法について。	当プロジェクト専用の回収ボックスを本庁舎他3箇所に新設する。市HPの掲載や小中学生に当プロジェクトを紹介するチラシを配布して広く市民に啓発を行う。	3 実施済	携帯電話・スマートフォン専用の回収ボックスを本庁舎、クリーンセンター、図書館、文化センターに設置した。市HPに啓発記事を掲載し、小中学生に啓発チラシを配布した。
186	H28年6月定例会	健康福祉部	福祉総務課	既存制度で対象外となったり、制度の狭間でまれおちている生活困窮者や、市社会福祉協議会や地域でも対応できず救えない人にどのように対応するのか。	まごの手活動の例にあるように、地域の人の声からできた仕組みもある。今後検討していく。	3 実施済	安心して相談してもらえるよう、毎年作成する権利擁護・成年後見支援センターのパンフレットやHPで窓口の周知を図っているほか、H29年度より関係機関等との実務者会議を立ち上げ、まれおちる困窮者がいないよう認識共有と支援策の検討に取り組んでいる。
187	H29年12月定例会	健康福祉部	福祉総務課	避難行動要支援者制度について名簿に記載されている要支援者本人の意識はどうか。	本制度は、名簿登録により必ず支援が受けられるものではなく、善意による助け合いによるものであることや、日頃からのつきあいなど関係づくりが大切であり、自ら災害に備えることが大切であることを名簿登録時にお知らせしている。次年度は3年に一度の意思の再確認の年となることから、改めて要支援者やその家族の方々に周知徹底していく。	3 実施済	新たな名簿登録者に加えて既に名簿登録されている方にも、H29年度の登録後3年を迎える要支援者への意思再確認時に合わせ、自助の備えについて周知を図った。今後も名簿の更新案内の際に、同様の周知を続ける。
188	H29年12月定例会	健康福祉部	福祉総務課	生活困窮者に対する総合相談窓口の設置について	他市の事例や課題を整理しながら、権利擁護・成年後見支援センターと庁内関係部局が緊密に連携し、生活困窮者の早期発見、早期支援、包括的な支援が行える庁内の連携体制づくりに取り組んでいく。	3 実施済	福祉部局のみならず、債権管理、消費生活、就労支援といった庁内関係部局との横断的な体制を構築し、生活困窮者への包括的な支援を可能とする全庁的な支援体制をH30年4月に整備した。
189	H29年9月定例会	健康福祉部	国保医療課	子ども医療費助成の見直しについて、市民に理解を得るための周知方法はどのようにするのか。	広報紙やHPの掲載、受給者及び医療関係者への周知文書の送付、また今後開催される未来まちづくりミーティング等において、丁寧な説明に努めていく。	3 実施済	広報紙やHPの掲載、医療機関へのポスター等の配布、受給者証更新時に全対象者へのチラシの同封や窓口での説明を行うなど、見直し内容の周知を行った。
190	H29年9月予算決算常任委員会	健康福祉部	子ども支援課	保育料徴収の取組みについて	今後、特に現年度分の保育料の徴収確保に向け、一層力を入れて取り組んでいく。	3 実施済	コールセンターの活用や個別訪問、電話催告等により、滞納者の早期アプローチに努め、H29年度現年度保育料徴収率99.85%、対前年比0.05%改善する。今後も確実な納付につながるよう取組みを進める。
191	H30年3月予算決算常任委員会	市民病院	事務局	市民病院の外来患者獲得に向けた対策について	現有の外来エリアの中で、1ブースの増設を検討している。	3 実施済	6月4日から外来ブースを増設済み。
192	H30年3月予算決算常任委員会	市民病院	事務局	ダヴィンチについて、院内の外来エリアや待合スペース等で周知を図ってはどうか。	院内の外来スペース等で有効なPR方法を検討する。	3 実施済	外来スペースにPRパネル設置済み。